

特集

インバウンドを促進させる 都市のおもてなし戦略

〔寄稿1〕都市におけるインバウンド観光戦略

東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授 ● 矢ヶ崎紀子

〔寄稿2〕インバウンドの現状と今後の施策の方向性

観光庁国際観光課

〔寄稿3〕外国人観光客の誘致を目的とした取り組み

函館市長 ● 工藤壽樹

〔寄稿4〕環日本海オアシス都市のおもてなし戦略

境港市長 ● 中村勝治

〔寄稿5〕「交流の産業化」

「人を呼んで栄えるまちへ」

長崎市長 ● 田上富久

■とっておき！美しい都市の景観

「旧室蘭駅舎」室蘭市（北海道）

■いだわりの食材で Smart Life

山芋——心と体の老化を防ぐ「山の恵み」

動き

■世界の動き／「慰安婦」で日韓が合意

時事通信社元解説委員長 ● 金重 紘……………26

■経済の動き／大交流の時代を目指して

東京大学大学院教授 ● 伊藤元重……………28

■自治の動き／狭められた地域の自主性

ジャーナリスト ● 松本克夫……………30

市政ルポ……………32



魚沼市（新潟県）
地域資源活用を推進力に
新たなステップへ

魚沼市長 ● 大平悦子

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

■海外都市行政調査団報告……………	38
地方自治体の経営 ― イタリア・オーストリア ― 全国市長会欧州都市行政調査団団長 三島市長 ● 豊岡武士	
■マイ・プライベート・タイム……………	42
ふるさと信濃大町に暮らす北アルプス一番街 大町市長 ● 牛越 徹	
■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………	44
豊かな自然と悠久の歴史に培われた文化が薫る 「まほろば」の道 美馬市長 ● 牧田 久	
■風は海を越えて 海外見聞録……………	46
都市交通計画を通してみたフランスの行政 ⑥ 「日仏異文化マネジメント」コンサルタント ● ヴァンソン 藤井由美	
■わが市を語る……………	50
◆観光立市としてブランド力を高め、 元氣な二本松づくりを進める 二本松市長 ● 新野 洋	
◆「夢ふくらみ 安心して暮らせる 元氣都市 いせさき」を目指して 伊勢崎市長 ● 五十嵐清隆	
◆財政健全化団体から脱却した力をバネに未来へ躍進 泉佐野市長 ● 千代松大耕	
◆新しさの中に懐かしさが感じられる 笑顔あふれるまちづくり 阿久根市長 ● 西平良将	
■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………	58
看護師不足を考える 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸	
■時代を駆け抜けた偉人たち……………	60
お奉行日和 民政家 川路聖謨 ⑪ 正月 作家 ● 出久根達郎	
■編集後記……………	64
■市政ギャラリー 都市の素顔……………	65
「京都加茂川べり」(京都府)	

■都市のリスクマネジメント……………48

自治体における災害対策の標準化 ― アメリカの失敗から学ぶ

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ● 中邨 章

■全国市長会の動き ― Mayors' Action……………62

■これぞ！イチオシ(八戸市)……………64

特集

インバウンドを促進させる都市のおもてなし戦略

2015年の訪日外客数はおよそ1974万人。過去最高であった2014年を600万人余り上回りました。円安やビザの発給要件緩和などの効果で、アジア諸国を中心に日本を訪れる観光客は増えています。

このような中、外国語での案内やおもてなし、情報発信、自治体連携による誘致策などはもちろんのこと、LCCの活用等、独自のインバウンド戦略を講じている都市自治体も増えています。

今回の特集では、最新の国際観光の動向や訪日観光客増加の恩恵を全国各地に広げるため、都市自治体に求められる課題などを紹介するとともに、独自のインバウンド戦略に取り組む都市事例もご紹介します。

寄稿 1

都市におけるインバウンド観光戦略

東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授 矢ヶ崎紀子

寄稿 2

インバウンドの現状と今後の施策の方向性

観光庁国際観光課

寄稿 3

外国人観光客の誘致を目的とした取り組み

函館市長 工藤壽樹

寄稿 4

環日本海オアシス都市のおもてなし戦略

境港市長 中村勝治

寄稿 5

「交流の産業化」 ～人を呼んで栄えるまちへ～

長崎市長 田上富久

都市におけるインバウンド観光戦略

東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授

やがさきのりこ
矢ヶ崎紀子



昨年の観光関連の話題はインバウンド観光に終始した。いよいよ、2000万人時代が現実のものとなってきたが、訪日外客の訪問先や宿泊先が一部の地域に集中している実態もある。政府は、来年度に観光庁の予算を倍増させ、地方誘客を推進する施策に重点を置く。地方都市は、どのようなインバウンド観光戦略を進めていけばよいのだろうか。

はじめに

①観光の3分野

観光には、訪日外客誘致（インバウンド）、日本人海外旅行（アウトバウンド）、日本人の国内旅行（ドメスティック）がある。インバウンドは、地域から動かせないものによって外貨を獲得することで、地域のサービス産業が輸出の効果をもたらす。同時に、日本滞在に満足すれば、訪日外客は日本や訪問地のファンとなり、わが国や訪問地のソフトパワーが向上する。アウトバウンドは日本円を海外に持ち出すことであり、国富の減少ととらえら

れるが、海外旅行をした日本人が異文化体験を通じて自己研鑽^{けんさん}をしたりリフレッシュしたりする効果もある。日本人の国内旅行は、域外からの消費を呼び込むことであり、地域のサービスの移出である。

②インバウンド観光振興の手法

インバウンド観光振興には、日本政府観光局（JNTO）、海外の旅行事業者、訪日旅行商品の商材を提供するランドオペレーター事業者、航空会社やクルーズ船会社、世界的な集客力を持つ外資系のホテルチェーンなどの関係構築が不可欠である。特に、欧米豪の旅行者の多くは、ガイドブックや口コミサイトなどを参考にしながら旅程の手配を自分自身で行うため、エクスペディアやブックینگ・ドット・コムなどのオンライン・トラベル・エージェンシー（OTA）を利用することが多い。アジアにおいても、初回訪問者が多い中国以外は、個人で手配するか、あるいは、現地での自由度の高いスケルトン型の旅行商品を購入して訪日する傾向にある。

団体旅行の誘致であれば送客事業者である旅行事業者との関係構築が第一であるが、個人旅行者の誘致には、現地で人気の旅行番組を活用したり、SNS系のコミュニケーションを充実させたり、権威ある第三者や口コミサイトでの評価を上げたりなど、多様な手段を用いる必要がある。

最寄りの国際空港への航空路線誘致も重要な施策である。空港から遠い地域も諦める必要はない。飛行機に長時間乗ってやってくる外国人旅行者にとって、その地域に魅力があれば、国内での移動時間が数時間あったとしても障壁になることは少ない。時間距離よりも、一つの交通パスで周遊できるなどの分かりやすさや利便性の方が重要である。

インバウンド観光の動向

①訪日外客数

訪日外客誘致事業が開始された平成15年の訪日外客数は521万人であった。その後、SARSや新型インフルエンザなどの感染症

の流行、リーマンショック、東日本震災を経て、平成25年に1036万人を達成した。平成26年には1341万人となり、昨年の12月19日時点で1900万人を突破した。

訪日外客の8割がアジアからである。韓国、中国、台湾、香港がわが国への大票田であり、これに、距離は遠いが国家間の紐帯が強い米国が続く。昨年1～11月の実績を見ると、訪日外客数全体では前年同期比47・5%増であり、ロシアを除く各国・地域とも前年同期比プラスであった。その中でも、4割以上の増加を見せているのが、韓国(44・4%増)、中国(109・4%増)、香港(66・7%増)、フィリピン(45・1%増)、ベトナム(50・5%増)である。

初回訪問の割合は人口の多い中国や距離の遠い欧米が多いが、国内旅行のように頻度高く訪日している国・地域もある。平成25年の訪日外国人消費動向調査を見ると、韓国、台湾、香港、シンガポールでは初回訪問の観光客の割合が4割を切っており、訪日回数が4～9回の観光客は韓国で17・7%、台湾は26・7%、香港は31・7%、シンガポールは18・4%である。これらの国・地域では10回以上の訪日経験のある観光客が1～2割もいる。観光客は近くから人数多く、頻度高くやってくる。

② 訪日外客による旅行消費額

訪日外客数が1341万人であった平成26年の外国人旅行者による旅行消費は約2兆円であり、買い物代が7142億円

(35・2%)、宿泊費が6093億円(30・0%)、飲食費が4307億円(21・2%)、交通費が2179億円(10・7%)などである。1900万人超となる平成27年の訪日外客による旅行消費は3兆円を大きく超える見通しだ。消費額を押し上げているのは、2014年対比2倍増の中国人旅行者である。欧米豪からの旅行者に比べて、アジアからの旅行者はお土産にお金を掛ける傾向にある。その中でも、消費意欲が旺盛な中国人旅行者数が大幅に伸びている。

もっとも、彼らの消費がどれだけ地域経済に歩留まるのか、地元企業が大切にしてきた技術の維持発展にどう貢献するのかわという視点から、爆買いを検証する必要がある。電化製品、化粧品や一般薬品などを購入してもらうことは全国の経済活性化に資するが、地域経済にとつては、地場産品を購入してもらうことがより重要である。漆器、鉄器、和紙、家具、包丁や曲げわっぱのように、地場産品の製造の現場に若者や女性が入参してデザイン性を高め、訪日外客に選ばれているものもある。お土産は、自国に持ち帰って自分の傍に置き、見るたび、使うたびに、日本を思い出させる効能が期待できる。友人知人に見せて、購入した地域の思い出を語ってもらうことができる。お土産についても、地域に関する好イメージを広げるために戦略的な視点をもちたい。

また、宿泊や飲食は、地域の企業同士が仕

入れや委託関係で協力したり、サービスの付加価値を高めるための加工機能を持つことによって、外需が域内循環する仕組みをつくりたい分野である。さらに、飲食については、地域の農水産物の輸出などの、その先の戦略も考えられる。民間の物流事業者はアジアにおけるコールドチェーン網を拡充しつつあり、政府は農水産物をお土産として持ち帰ることができるよう、また、輸出を伸ばすことができるよう施策を整備し始めている。

地方都市に求められる インバウンド観光戦略の方向性

国際情勢に大きなマイナスイメージがなければ、今年は2000万人を超える訪日外客を迎えることとなる。平成28年度政府予算案の中で観光庁関係予算は前年度対比2・36倍の245億円であり、平成27年度補正予算と合わせると301億円となる。この大半がインバウンド観光振興に充てられるが、JNTOによるプロモーション事業の強化に加えて、地域における受入環境整備や国際競争力のある観光地づくりを進めて訪日外客の地方誘客を目指す内容である。

① マーケティング

皆さんの地域がインバウンド観光に求めるものは、(A)国内観光とともに観光の柱とすること、(B)国内観光需要の補完、のいずれだろうか。もちろん、訪日外客を積極的に受け入れないという判断もある。

(A)の場合には、本格的なマーケティングを行うことになる。誘客のターゲットを決め、競合相手を知り、自身が目指すべき目標を明確にする。その目標は関係者間で合意されている必要がある、一連の取り組みをまとめていく司令塔が必要になる。観光資源は与件であるから、これと親和性の高いターゲットを選ぶことがポイントである。統一感のあるターゲットへの訴求活動と受入れ時のサービスの品質向上の積み重ねが、最終的に観光地域としてのブランドを形成し、新規顧客獲得コストの軽減につながる。国際的な知名度が低ければ、デステイネーション（観光目的地）としての評価が高い地域との広域連携を検討する必要がある。成果目標は、冷静かつ具体的に記述できるよう練り上げてほしい。訪日外客数と消費額はもちろん、地域が得る観光消費がどのような利益をもたらし、地域経済を活性化するのかのシナリオも必要である。

(B)の場合には、まず、主力である国内観光需要をしっかり分析し、どこをインバウンド観光で補完したいのかを明確にする必要がある。日本人観光客の少ない時期に訪日外客を入れたいのであれば、その時期に休暇・休日を取りやすい国・地域をターゲットとする観客も重要だ。地域の観光ビジネスに新しいやり方を導入して活性化させたいなら、若手経営者が中心となって、学び取りたいものがある国・地域との取引を増やすようチャレンジしてもらおうのもよい。

② 受入環境整備

この要諦は、旅行者にとって、入国してから出国するまでの間の移動・飲食・宿泊・レジャーなどの一連の行動が快適に行えるようにし、また日本に來たいと思うリピーター候補を量産することである。滞在中に必要な情報の提供、二次交通の整備、飲食店・小売店・レジャー施設での外国語表示や接遇レベルの向上、十分な供給量の宿泊施設と外国人受入対応のサービスの向上、地域の魅力の説明力をあげるための通訳・ガイドの充実、現地で体験型アクティビティの充実、急病や災害時の対応など、さまざまな課題がある。訪日外客が増加し始めた時期には、多少の不便があっても未知の世界を楽しもうとする旅行者が多くやってくるが、わが国のインバウンド観光はそうしたフロントランナー層の時期を過ぎ、各国から安心・安全で楽しい旅行を望む中間層がやってくる段階である。

③ 推進体制の構築

デステイネーションとしてのブランド形成には、地域のまとまりが不可欠である。企業は明確な指揮命令系統と責任体系の下で一丸となつて動くことができるが、地域はそうはいかない。地域の明日を描いたビジョンに共感することによって初めて自分ごととして考え、メ

リットを見出したときに動くことができる。

実際の事業や取り組みは、インバウンド観光振興の受益者が率先して担うべきである。ここがエンジンとなつて動けるよう組織化をし、能力のあるリーダーとやる気のあるスタッフを配置したり、成果報酬のような自主財源を工夫するなどの支援が必要になってくる。こうした組織が中心となつて、地域の観光資源を磨き上げて国際観光市場にデビューさせるとともに、域内については、企業間の取引関係を強化し、観光消費が域内循環し、経済波及効果の裾野を広げていく実態をつくっていくことが重要である。観光関連事業者が生産性を高めていく必要がある。その結果、雇用機会が創出され、観光産業が地域の基幹産業へと脱皮していく道筋が見えてくる。

観光振興には、経済活性化とソフトパワーの強化という2つのメリットがある。ソフトパワーの強化は、他者から評価されることによつて、地域住民が自地域に対して愛着と誇りを持つことに役立つ。経済活性化については、観光消費そのものが広い経済波及のすそ野を持つて地域経済を元気にするだけでなく、観光を活用して他産業を元気にしていくことも可能である。こうした構造を念頭において、都市における観光戦略を検討していただければ幸いである。

インバウンドの現状と今後の施策の方向性

観光庁国際観光課

はじめに

訪日外国人旅行者数は、平成24年には836万人であったが、平成25年には史上初めて1000万人を突破し、平成26年には1341万人にまで増加し、わずか2年で500万人もの増加をみた。昨年はさらなる勢いで増加し、過去最大の1974万人を記録した。こうした訪日外国人旅行者数の増加に伴い、昨年の訪日外国人による旅行消費額は3兆4771億円となった。訪日外国人旅行者数が増加した要因としては、各国の経済成長や円安の継続のほか、ビザ発給要件の緩和、消費税免税制度の拡充や航空ネットワークの拡大、継続的なプロモーションなどが挙げられ、政府一丸となった取り組みが奏功したものである。

観光立国の基本理念は、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を実現することにある。そして、観光立国を一律に定義づけることは難しいが、観光庁としては、「日本のよさ、

魅力が海外の人々に多く知れ渡って、世界じゅうに広まっているということ」「諸外国との交流規模が拡大をして、国際経済に一定の効果をもたらすようになった状態」「海外からの旅行者が地域を行き合い、互いの文化を理解して闊達に交流することを通じて、世界に開かれた国、活気ある地域社会を築き上げること」が観光立国の一つの姿であり、その実現のためには、多くの外国人に訪れてもらうことが大事であると考えている。

平成27年6月に策定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」では、まさにこのような観点から、さまざまなインバウンド施策を盛り込んでいる。以下、アクション・プログラム2015に基づいた訪日外国人誘客に関する取り組み、および、今後の観光立国の推進に向けた施策の方向性について紹介する。

インバウンド推進に関する取り組み

1) 地方への誘客・新たな季節需要の創出

現在、訪日外国人旅行者の訪問地は、東京から富士山を通って京都・大阪に至る、いわゆるゴールデンルートに集中しており、また、訪問シーズンについても、夏や春の桜のシーズンに集中している。さらに多くの外国人に日本を訪れてもらうとともに、好調なインバウンド観光の効果を地方の隅々にまで行き渡らせ、地域経済活性化および地方創生に寄与していくためには、これらの訪日外国人旅行者を全国津々浦々に呼び込み、さまざまな季節に訪れてもらう必要がある。

訪日外国人を地方に呼び込むためには、各地の魅力ある観光資源を磨き上げ、複数の地域が連携して広域の観光ルートを形成して、点から線、線から面へとネットワーク化して海外に積極的に発信していくことが重要である。このため、「広域観光周遊ルート形成促進事業」を創設し、昨年6月に全国で7つ（北海道、東北、中部北陸、関西、瀬戸内、四国、九州）のルートを認定した。今後、モデルルートの形成や地域資源の磨き上げの取り組みに

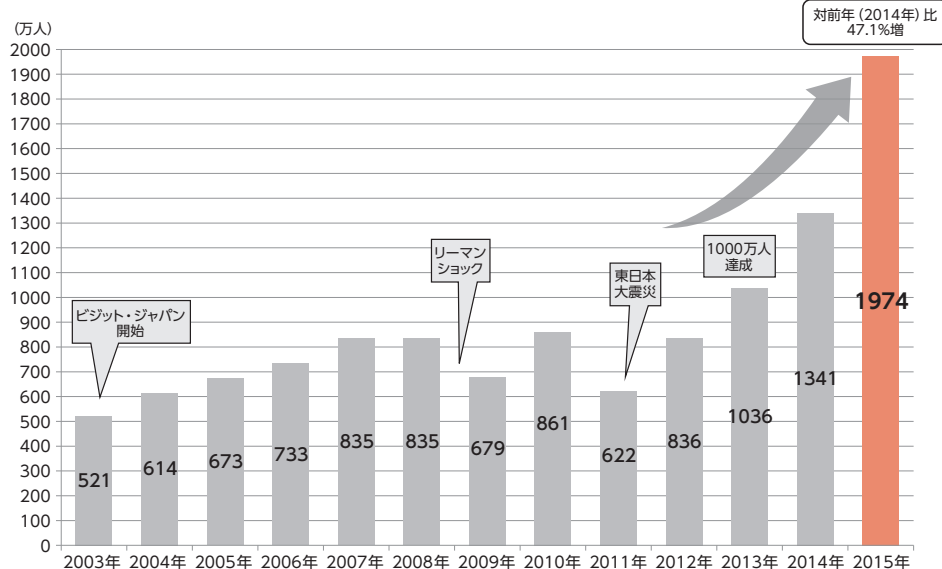
対して必要な支援を行っていく。
また、さまざまな季節に訪日してもらうためには、日本の四季折々の魅力を海外に向けて強力に発信する必要がある。春の桜のシーズンについては、継続的な訪日プロモーションに加え、平成26年に集中的な取り組みを

施したことにより、新たな訪日シーズンとして定着させることに成功した。今後も、引き続き春の桜について魅力を発信するほか、秋の紅葉、冬の雪の魅力も発信し、年間を通して訪日需要を創出する。
あわせて、地方空港へのLCC等の新規就

訪日外国人旅行者による地方での観光消費を一層拡大させることにより、急成長するインバウンド観光の経済効果を全国津々浦々に波及させていくことが重要である。そのため、平成26年10月の消費税免税制度の拡充を契機に、業界団体と連携し、日本におけるシヨッ

航の促進やドライブ観光、国内クルーズ、鉄道旅行等に関する海外への魅力発信を行うことで、魅力あふれる地方へ実際に訪れようとする意欲を一層刺激していく。
②観光旅行消費の二層の拡大等
訪日外国人旅行者による日本国内での消費は、平成26年に初めて2兆円を超え、昨年は、訪日外国人旅行者数の増加に伴い、過去最高の3兆4771億円となった。
地域経済活性化を図るためには、多くの訪日外国人旅行者を地方に呼び込むことと併せ、それらの

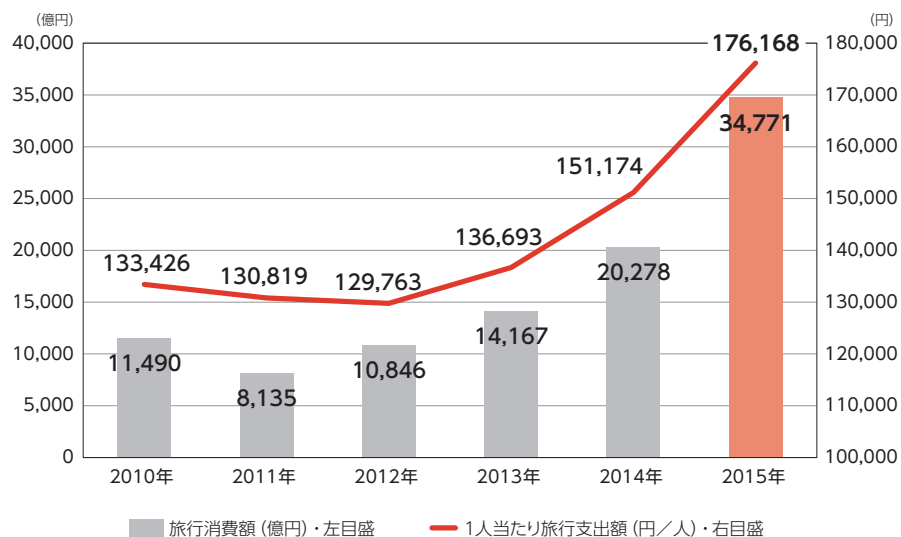
訪日外国人旅行者数の推移



注) 2014年以前の値は確定値、2015年1月～10月の値は暫定値、2015年11月～12月の値は推計値

出典: JNTO (日本政府観光局)

訪日外国人旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



注) 2015年は速報値

出典: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

広域観光周遊ルート形成計画（認定）位置図

観光庁

凡例 ■ 骨太な観光導線
— 広域観光周遊を構成するルート例

①「アジアの宝悠久の自然美への道ひがし北・海・道」
（「プライムロードひがし北・海・道」推進協議会）

- ④「美の伝説」
（関西広域連合、関西経済連合会、関西地域振興財団）
⑤「せとうち・海の道」
（瀬戸内ブランド推進連合、瀬戸内観光ルート誘客促進協議会）
⑥「スピリチュアルな島〜四国遍路〜」
（四国ツーリズム創造機構）
⑦「温泉アイランド九州広域観光周遊ルート」
（九州観光推進機構）

②「日本の奥の院・東北探訪ルート」
（東北観光推進機構）

③「昇龍道」
（中部（東海・北陸・信州）広域観光推進協議会）

※申請のあった広域観光周遊ルート形成計画について骨太な観光動線及び広域観光周遊を構成するルート例を概略的にイメージ化したもの。

ピングの魅力在海外に発信し、訪日外国人による旅行消費の拡大に寄与している。今後も、外国人旅行者への消費税免税制度について免税対象金額の引き下げを行うとともに、

地方での免税店拡大を進め、外国人旅行者の地方における消費の拡大につなげていく。

3) 質の高い観光交流の促進

また、日本が真の観光立国を実現するため

には、量的拡大のみならず、日本の歴史・文化・芸術を深く理解し、体験を通じて日本や日本人の本質に触れられるような観光交流機会を創出することで、日本の歴史・文化・芸術に関心の高い観光客層の呼び込みを図り、質の高い観光交流を推進することが重要である。このため、具体的には、能や歌舞伎、茶道体験、社寺観光、また、地域の伝統工芸体験や伝統芸能など各地の特色ある地域文化を日本の歴史・文化に関心の高い欧米等からの旅行者を中心に訴求するよう観光資源化する等の取り組みを推進する。

今後の施策の方向性

訪日外国人旅行者数2000万人の達成が視野に入ってきたことを踏まえ、また、昨今の訪日外国人旅行者の急激な増加によ

り、今まで見えてこなかった、大都市の宿泊施設の容量不足、各地域における受入環境の整備、CIQ（出入国管理など）の強化、宿泊施設や観光施設におけるインバウンド対応、通訳ガイドの育成など、さまざまな課題が浮き彫りになってきている。そうした中、次の時代の新たな目標の設定とそのために必要な対応の検討を行うため、平成27年11月には安倍総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を立ちあげた。本会議では、訪日外国人旅行者の満足度を高め、リピーターとなってもらえるよう、中長期観点から総合的・戦略的に政府全体で推進していく施策について検討することとなっている。

おわりに

日本においては、人口減少・少子高齢化が進んだことにより、過疎化が進行している地域もある。地域活性化のためには、訪日外国人旅行者の誘致や日本人の国内旅行の活性化により、交流人口を増大させることがますます重要になってきている。そのためには、観光サービスを質・量ともに抜本的に改善すべく総力を挙げて改革に取り組み、世界に誇る魅力あふれる国・社会づくりを推進していく必要がある。

外国人観光客の誘致を目的とした取り組み

はこだて
函館市長（北海道）

くどうとしき
工藤壽樹



はじめに

函館市は、日本最初の貿易港の一つとして発展してきた「歴史」、異国情緒あふれる「街並み」、四季を通じてさまざまな表情を魅せる「自然」、豊かな海と爽やかな気候に育まれた多彩な「食」など、多くの観光資源に恵まれたまちである。これらの豊富な資源を生かし、これまでも数多くの観光客を温かく迎え入れてきた。

国内人口の減少が本格化することが予想されているこれからの時代、地域を活性化させるためには、交流人口の拡大が鍵となる。そうした意味でも、観光は、地域活性化の原動力として、市民の大きな期待と希望を背負った分野であり、これまで以上に、観光振興に力を入れて取り組んでいく必要がある。こうした認識のもと、近年、全国の各地域におけるキャンペーンやイベントの実施、まちあるき観光の推進などによる滞在型観光の取り組みなどを行ってきた。

る。さらには、函館観光の一大転機となるものと期待されている平成28年3月の北海道新幹線開業を見据えた、北関東以北へのプロモーションをはじめ、道南圏・青函圏の広域連携強化を図っており、それと同時に東アジアや東南アジアなど、海外に向けたプロモーションなどにより、外国人観光客の誘致にも力を入れ取り組んでいる。

インバウンドの現況

わが国を訪れる外国人の数は急増しており、平成25年には1000万人を超え、「東京五輪のある2020年までに訪日客2000万人」という政府目標の前倒し達成も現実味を帯びている。こうした中、本市の外国人観光客数の状況であるが、平成21年ごろから増え始め、東日本大震災により一時減少したが、アジアの経済成長、円安などの訪日旅行を牽引する要素に加え、平成24年に台湾、さらに平成27年に中国との間に定期便が就航したことなどから、平成26年度は

34万6000人と過去最高、平成27年度上期も過去最高の18万4000人と好調に推移しており、例年、下期の寒い時期の方が、外国人観光客に多く来ていただいていることを考慮すると、平成27年度は40万人を確実に超えるだろうと予測している。

国別では、台湾からの観光客が最も多く、平成26年度は、22万9000人で全体の6割以上を占めている。次に多いのが中国からの観光客で5万1000人、これに香港、韓国、シンガポール、タイといった国々などが続いている。東アジアや東南アジアからの外国人観光客に関し特徴的な点は、先ほども述べたが、下期の寒い時期に来ていただいている点である。日本人観光客は、上期が多く、下期が少ないので、外国人観光客は下期の閑散期を補っていただいている有り難いお客さまとなっている。

北海道人気が高い理由

北海道人気が高い理由は、大きく2点あ



函館のクリスマスを艶やかに彩る「はこだてクリスマスファンタジー」

る。その一つは、訪日外国人にとって魅力のあるコンテンツが多く、とりわけ「雪」「花」「温泉」「食」の四つの要素は非常に人気があり、北海道はいずれも充実している。台湾や香港など東アジアの暖かい地域や、熱帯の東南アジアから来ている観光客にとって「雪」は憧れであり、本市では、冬の間、坂道や通りをイルミネーションで彩り、冬の函館ならではの幻想的な夜を満喫できる「はこだてイルミネーション」を開催しているほか、「はこだてクリスマスファンタジー」、「函館海上冬花火」といったイベントも開催し、冬を楽しん

でいただくさまざまな取り組みを行っている。また、暖かい国では、見られない四季折々の「花」も人気がある。本市では、五稜郭公園の桜をはじめ、ツツジ、紅葉などを楽しんでいただくことができる。さらに、湯の川温泉をはじめ、市内各所にさまざまな「温泉」を有しているほか、近海で獲れる新鮮な海の幸を満喫できる寿司や刺身をはじめ、ラーメンやスイーツなど多彩な「食」にも満足していただける環境にもある。

もう一つは、北海道内に観光地が数多く存在するということである。道央から道南に至るエリアだけでも、本市以外に札幌、小樽、ニセコ、洞爺、登別などの観光地があり、北海道だけで3泊4日、4泊5日の旅行商品を造成することが可能である。一般的に一つの県だけで3泊4日、4泊5日という旅行商品を造成することは、なかなか難しく、北海道だけで旅行商品を造成することが可能な環境は、北海道の強みだと言える。

これまでの取り組みと成果

1990年代後半から台湾において日本観光ブームが始まり、北海道人気も同じころに始まっているが、このような背景のもと、本市では、平成12年から市や経済、観光関係団体が一丸となり、海外の航空会社や行政機関などを訪問し、観光PRや航空路線就航の要請を行う海外トッププロモーションを実施している。国別では、台湾が

最も多く、これまで16回ものトッププロモーションを行っているほか、韓国、上海、広州、香港、天津など東アジアの国や地域、タイやシンガポールといった東南アジアの国々にも訪問している。

また、最近では、職員が各国で開催される旅行博や商談会へ参加し、函館観光の情報発信を行っているほか、海外の旅行会社やメディアを招請し、本市や周辺地域の広域観光ルートを視察していただき、旅行商品の造成や、雑誌やウェブなどの各種媒体でのPRにつなげるプロモーション活動なども展開している。

さらに、外国人観光客の利便性の向上のため、観光案内所への外国語対応可能な人員の配置、公式観光情報サイトや観光パンフレット等の多言語対応などの受入環境整備も行ってきたおり、今年度は、飲食店における指差しメニュー表の作成促進のための啓発パンフレットや単語シートの配布、WiFi環境の整備にも取り組んでいる。

一方、こうした活動の成果であるが、台湾からのチャーター便の運航便数が国内において、平成16年度から平成23年度まで8年連続一位であったほか、平成18年6月には、大韓航空が本市とソウルとの間に定期便を就航した。ソウル線については、残念ながら、平成24年11月から現在に至るまで運休となっているが、それに代わって、平成24年9月にトランスアジア航空、同年10月にはエバー航空が

台北との間に定期便を就航し、現在、台北線は2社乗り入れとなっている。さらに、平成27年3月に天津航空が天津線、同年7月には中国国際航空が北京線、同年12月には中国東方航空が杭州線を就航し、現在、中国については、3つの航空会社が中国の3都市との間に定期便を就航している。

今後の取り組み

北海道人気が高い一方で、台湾以外の国や



台湾の航空会社へのトッププロモーション

地域における本市の知名度は、まだまだ低い。ため、これまで以上にプロモーションに力を入れていきたいと考えている。

中国については、定期便の就航を追い風に、本市を訪れる観光客の増加を加速させるため、現在、プロモーションの一環として、函館の観光地を写真で紹介した中国語の卓上カレンダーを旅行会社などに配布し、本市の知名度向上に努めている。中国には、次年度もトッププロモーションで航空会社を訪問し、現在の定期便の維持やさらなる送客を要請するほか、現地の旅行会社に対する観光PRを目的とした説明会を行うことも検討している。東南アジア地域については、特にタイやマレーシアにおける北海道人気が高く、両国からは、既に新千歳空港に定期便が就航しており、道央を中心に訪れている多くの観光客を、さらに本市を含めた道南へ誘致するため、引き続き、旅行博への参加、現地の旅行会社、メディアの招請事業などによる函館観光の積極的なPRを行い、旅行目的地としての選択につなげていきたいと考えている。

一方、台湾については、既に多くのお客さまに来ていただいております。他の国や地域と状況が異なるところは、何度も北海道を訪れているリピーターが多いという点である。この点に加え、台湾の総人口が2300万人程度

であることを考えると、従来の北海道内を4泊、5泊するという旅行商品だけでは、これまでのような観光客の増加は期待できない。そこで台湾の航空会社や旅行会社に対しては、従来の旅行商品に加え、北海道新幹線を活用して東北や函館を周遊するルートや、東京と函館を結ぶルートなど、新たな観光ルートで旅行商品を造成していただくようお願いしており、北海道新幹線開業後には、現地の旅行会社を招請し、実際に新幹線に乗って、函館から青森に至る観光ルートを体験していただく事業も予定している。

こうした活動と並行して、Wi-Fi環境の整備エリアの拡大のほか、公式観光情報サイトの外国人観光客向けのページのスマートフォン対応への切り替え、電子マネーやクレジットカードが利用可能な施設やATM、免税店の情報、テーマ別の観光情報などの発信に努めるなど、受入環境の整備にも力を入れていきたいと考えている。

平成28年3月に北海道新幹線が開業し、東京から4時間、仙台から2時間半、そして青森から1時間と大幅に時間が短縮されるが、このメリットを最大限生かすため、他地域とも連携しながら、新たな魅力ある観光ルートを航空会社や旅行会社などにしっかりと売り込み、さらなる外国人観光客の誘致につなげていきたいと考えている。

環日本海オアシス都市のおもてなし戦略

境港市長（鳥取県）

中村勝治



さかなと鬼太郎のまち境港市

境港市は、鳥取県の西北部に位置する長



鬼太郎と乗船客との記念撮影

©水木プロ

さ約20kmの大砂州である「弓浜半島」の北端に位置しており、美保湾（日本海）、境水道、中海により、三方が海に開けている。また、中国地方最高峰の「大山」を背景に、風光明媚な白砂青松の海岸線を有しており、東西、南北ともに直線距離が約4～5km、面積は29kmという非常にコンパクトなまちでもある。

人口は約3万5000人で、古くから天然の良港として、対岸諸国との貿易や漁業が盛んであり、近世は北前船の寄港地でもあった。基幹産業は水産業であるが、近年は本市出身の漫画家故水木しげる氏の作品の妖怪ブロンズ像153体が立ち並ぶ「水木しげるロード」には国内外から多くの観光客でにぎわう全国有数の観光地でもある。

3つの「みなと」の現状と背景

本市には、特定第3種漁港「境漁港」、重要港湾「境港」、そして、全国で初めて漫画の主人公の名前を愛称とした「米子鬼太郎

港」の3つの「みなと」がある。

「境漁港」の平成27年の水揚量は全国第3位、水揚金額は第8位で、過去には5年連続で水揚量が日本一になるなど、全国屈指の漁港である。

「境港」は、平成23年に日本海側拠点港の指定を受け、またリサイクルポートにも選定されるなど、本市をはじめ鳥取県米子市、鳥根県松江市、出雲市、安来市の5市で構成する「中海・宍道湖・大山圏域（圏域人口は約66万人）」の発展に欠かすことのできない「港」として、大変重要な役割を担っている。

現在、中国へ週1便、韓国へ週4便の定期コンテナ航路に加え、環日本海定期貨客船航路が週1便運航されており、平成25年から年間のコンテナ取扱貨物量は2年連続で2万TEUを超えている。また、港湾施設の整備は、原木輸入の増大や船舶の大型化に対応する「中野地区国際物流ターミナル」が平成28年度に完成する。さらにロシア・



漢字で外国人氏名を表記した墨字色紙のプレゼント

ウラジオストク、韓国・東海（トンヘ）、境港を結ぶ環日本海定期貨客船（DBSクルーズフェリー）や国内外からの大型クルーズ客船の専用岸壁を整備する「竹内南地区貨客船ターミナル整備事業」が平成31年度の完成に向け進んでいる。

「米子鬼太郎空港」は、1日6便の羽田便と週3便のソウル便が就航している。平成13年に就航した米子ソウル便は日韓間の政

情不安による利用客減少などの幾多の困難を乗り越え、鳥取県をはじめ、圏域の官民一体となった利用促進の取り組みにより、今ではインバウンドがおよそ7割を占めるなど、安定した運航が行われている。加えて、香港、台湾などからの国際チャーター便就航も相次いでおり、その搭乗率も好調であることから、鳥取県を中心に、本年3月の香港との国際定期便就航も視野に入れた積極的な利用促進の取り組みを展開している。

クルーズ客船の

寄港に対するおもてなし

「境港」へのクルーズ客船の寄港は平成26年が19回、乗客数9000人、平成27年が23回、1万9000人、そして本年は、既に50回を超えるオフアアがあり、5万人が見込まれている。このような状況の中、クルーズ客船対応については、港湾管理者である鳥取県、島根県両県で組織する「境港管理組合」が中心となっており、両県や県境をまたいだ5市で構成する「中海・宍道湖・大山圏域市長会」、圏域の観光協会、商工会議所、観光施設関係者などで構成する「境港クルーズ客船環境づくり会議」が連携してクルーズ客船の誘致や寄港時のおもてなしを行っている。

本市では、普段水木しげるロードで観光

客らを出迎えているゲゲゲの鬼太郎に登場するキャラクター（着ぐるみ）の岸壁への派遣やポストカードなどの記念品配布、岸壁からJR境港駅、市内観光施設を結ぶ無料シャトルバスの運行、臨時観光案内ブースの設置などを行っている。

境港管理組合と境港市観光協会は、岸壁での観光案内や通訳、郷土芸能披露などのほか、おもてなしのためのボランティア（サポーター）制度を設けている。圏域住民へ広く呼び掛け、現在356名が登録しており、さまざまな場面で活躍していただいている。

お出迎えとお見送り時には圏域内の多彩な郷土芸能、キッズダンスの披露、高校生マーチングバンドの演奏などを行うとともに、外国人乗客向けには、ドジョウすくいや着付け体験、漢字で外国人氏名を表記した墨字色紙の贈呈、無料WiFiの整備、両替サービスなどを行っている。また、圏域の特産品や飲食物販売などは圏域の市長会や商工会議所が調整を行い、客船の規模に合わせて3ブースから12ブース程度を出店している。

国際定期貨客船と

米子鬼太郎空港でのおもてなし

米子ソウル便は週3便、国際定期貨客船

は週1便の運航であるが、境港市観光協会が空港および貨客船専用ターミナルにおいて、韓国語、ロシア語に対応した臨時観光案内と両替サービスを鳥取県の委託を受けて実施している。

個人旅行客向けには、鳥取県がターミナルからJR境港駅までの無料シャトルバスや空港およびターミナルから倉吉市、鳥取市行きのリムジンバスを運行している。

また、平成25年7月から随時催行される香港EGL社のチャーター便利用ツアーにおいては、鳥取県および圏域の官民関係団体で組織する「米子空港利用促進懇話会」と連携し、キャラクター複数体による空港での歓迎や写真撮影サービス、多言語観光マップの配布、20世紀梨などの圏域産品の試食・販売、JRが運行する「鬼太郎列車」にキャラクターがサプライズ乗車するなどの特徴を生かしたおもてなしに取り組んでいる。

水木しげるロード等のおもてなし

JR境港駅から商店街を貫く約800mの目抜き通りに妖怪ブロンズ像や鬼太郎たちが年中無休でお客様をお迎えする水木しげるロードはクルーズ客船、国際定期便等を利用して訪れる外国人観光客が年々増加

している。

この他市内には、水木しげる記念館、夢みなとタワー、水産物直売施設などの観光スポットがあるが、主な外国人観光客おもてなし対策として、歓迎のぼりやフラッグ、商品、メニューなどの多言語表記、クレジットカード等の決済システムの導入、無料WiFiの整備、免税店対応、多言語による音声ガイド案内、外国語案内可能な人材の雇用など、民間と行政が独自にあるいは連携して行っている。

環日本海オアシス都市の実現に向けて

全国的に訪日外国人人数が年々増加し、東京、大阪などのゴールデンルート以外の地方都市への外国人観光客の来訪が顕著となっている中、本市が将来都市像として掲げる、砂漠の中のアアシスのように人や物が寄り集まる活気あふれるまち「環日本海オアシス都市」の実現には、国内外から訪れるすべての方に境港に来て良かった、または非訪れたい、と思っていたくことが欠かせない。そのためには、民間と行政が一体となったおもてなしの継続とさらなる質の向上を目指すなければならない。

また、県境を越えた中海・宍道湖・大山圏域での更なる連携の強化と圏域全体での

情報発信や魅力度アップに努め、3つの「みなと」を最大限に生かした観光客誘致を基本に据えながら、現在不足している外貨両替機能の充実や外国語での接客・外国語案内ガイド養成への支援等、関係者と協力してさまざまなインバウンド対策に取り組む、新たな「みなと」のにぎわいを創出していきたい。



地元少年野球チームによるお見送り風景

「交流の産業化」 人を呼んで栄えるまちへ

ながさき
長崎市長（長崎県）

たうえとみひさ
田上富久



インバウンドに取り組む意義

長崎市は開港以来440年以上の歴史を有



長崎港とクルーズ客船

する国際交流のまちとして、多様な文化や風習、まち並みを残している。

昨年は、「明治日本の産業革命遺産」がユネスコの世界文化遺産に登録されたことに伴い、端島（通称・軍艦島）を中心に国内外のメディアに大きく取り上げられ、観光客が増加している。さらに今年は、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を目指しており、観光客受入の準備を進めているところである。

これら2つの世界遺産（候補）や歴史・文化、平成24年10月香港・モナコと並び「世界新三大夜景」に選ばれた美しい夜景、離島・半島の豊かな自然など多種多様な魅力を有する一方で、九州の西端に位置する地方都市として、少子・高齢化をはじめ、離島・半島における地域振興などさまざまな課題も抱えている。現在、人口約43万5000人の中核市であるが、国立社会保障・人口問題研究所によると、今後市内の人口は、平成52年時点で33万1000人と約10万人規模の減少が推計

されている。

観光振興に取り組む意義は、交流人口の増加・にぎわいの創出を図り、経済の活性化につなげることにある。長崎市の平成24年の観光消費額は1154億円と、総生産額（名目GDP）約1・5兆円の約7・7%に当たり、その比率は年々増加している。強い長崎をつくるためには、インバウンドが、宿泊、輸送、飲食、土産品販売などさまざまな地域産業にもたらす経済効果は極めて大きい。

重点プロジェクトとしての取り組み

平成26年の長崎市の外国人延宿泊者数は、21万2524人（前年比19・0%増）と過去最高を記録し、今後も引き続き、円安・ビザ緩和を背景に増加が見込まれている。

また、日本有数のクルーズ客船の寄港地として、平成27年の入港数は131隻、乗客・乗務員数43万4543人と、中国をはじめとする東アジアクルーズの増加に伴い最高記録を更新し続けている。今年は約190隻の入

港が予定されている。

本市は、インバウンド対策を市の重点プロジェクトの一つに位置付け、「アジア・国際観光戦略（計画期間：平成23～32年度）」を策定するとともに、宿泊・観光施設、交通事業者、商店街、金融機関等関係団体で構成する「アジア・国際観光推進に係る官民連携協議会」を立ち上げ、外国人観光客の受入環境整備および誘致活動・情報発信について、継続的な取り組みを行ってきた。

平成23年度から25年度の3年間ににおいては、まず、外国人観光客がストレスを感じることなく滞在を楽しむ環境整備について重点的に実施した。

主な取り組みとして、多言語表記案内板・ピクトグラムの整備、宿泊施設やタクシーへの指差し会話シートの配布、スマートフォンアプリ等ICTを活用した着地情報発信の充実や消費を促す決済環境の改善などが挙げられる。

平成24年3月「訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る地方拠点」に認定されたことにより、国の支援において、多言語コールセンターを整備し「外国人専用ダイヤル」の実証実験を行った。平成25年4月からは本格稼働させ、現在も年中無休で外国人からの問い合わせに対応している。

さらに平成26年度からは、多言語対応など基本的な取り組みに加え、滞在満足度を高め、地域消費の拡大につながる取り組みを強

化している。

特に平成27年度においては、主要観光施設および路面電車の全電停に公衆無線LAN環境を整備したほか、地域消費の拡大につながる取り組みとして、商店街等と連携した消費税免税手続き一括カウンターの整備、飲食店における多言語メニューの導入を進めるとともに、県と連携し民間事業者に対する受入態勢整備支援を実施している。

おもてなしを高める市民力

市民が中心になって行う取り組みもある。



市民によるクルーズ客船お見送り

長崎人は人情が厚くいい意味で「おせっかい」である、よく言われる。これを証明するのが、国内外から届く「素晴らしいおもてなしを受け大変感動した。また訪れたい。」という内容のお礼状だ。老若男女問わず、言葉の壁があっても身振り手振りで、あるときは目的地まで同行して道案内するなど市民一人ひとりがまちを代表する「ガイド」となって、観光客に接していただいている。

新大工市場^{しんだいく}では、外国人が買い物を楽しめるよう語学学習に取り組むなど、地域全体で「おもてなし」を推進している。慣れないながらも、コミュニケーションを積極的にとる市民の姿は、観光客の中にその土地の想い出として印象深く残るはずだ。

市内在住の外国人留学生も活躍している。平成25年度から継続して「留学生モニターツアー」を実施し、観光客目線で交通機関・観光施設等の多言語表記、パンフレット等の分かりやすさなどをチェックしてもらい改善に生かしている。

このような住民による地道な活動は、お金にはかえることができない、まちの魅力そのものにつながっていくに違いない。

平和都市の知名度を生かしたプロモーション

観光客の増加には、積極的かつ効果的な誘致活動と情報発信が欠かせない。

ナガサキは「被爆都市」として世界に知られ

ている。しかし、その一方で「観光都市」としての魅力は、まだまだ知られていない。

本市は、長崎空港および九州のゲートウェイである福岡空港に直行便が就航する国・地域を主な誘致ターゲットとして、市場の成熟度およびニーズに即した誘客を行っているが、単独で売り込むのではなく、平成27年6月観光庁の認定を受け、九州観光推進機構が進める「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート(Relax & Rejoice)」と連携したルート提案や、世界遺産(候補)を切り口に近隣自治体との連携強化に努めている。

韓国、台湾、香港、タイ、シンガポールの旅行社とタイアップしたプロモーションやメディアを活用した情報発信も実を結び宿泊者数も伸びている。特にタイにおいては、平成25年度に支援した若手人気俳優が出演する軍艦島を舞台にしたホラー映画「Hashima Project」によるPR効果が継続するとともに、平成26年度に人気ポップバンドLa ONG FONG(ラ・オン・フォン)を観光大使に任命して行ったプロモーションが功を奏し、タイ人の延宿泊者数は、前年の2.5倍に増加した。

平成27年度は、「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録を機に、軍艦島4Kプロモーション映像製作とドイツ・フランスにおけるメディア向けPRを実施し

た。さらに、11月にはベルギーでの平和首長会議理事会の開催に合わせ、オランダ・アムステルダムスキポール空港において軍艦島の映像を使ったデジタルサイネージによるPRと航空会社へのトップセールスを行った。

欧米をはじめとする海外メディアから注目が高まっている中、この機を逃すことなく、平和都市としての知名度を生かし、観光都市NAGASAKIの多様な魅力を世界中に発信し



タイポップバンドLa ONG FONGプロモーションビデオ(眼鏡橋)

ていく必要がある。

交流の産業化

これまで行ってきた地道な準備や小さな取り組みの一つひとつが、今、成果として少しずつ現れてきた。経済界においてもインバウンドを推進し、交流人口と消費拡大に向けた気運が高まっており、官民が連携した取り組みが加速しつつある。

これまで以上に、資源を磨き、受入態勢を整え、世界中から観光客を呼び込むサイクルの中で、新たな起業や既存事業の拡大を促し、雇用創出と所得向上につなげていくことが求められている。さまざまな試行や実験的施策にトライしていく中で、「新たな価値」を生み出していく。これを繰り返すことで、さまざまな分野の交流を促進し、「人を呼ぶまち」から「人を呼んで栄えるまち」への転換を図り「交流の産業化」を推進していく必要がある。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年は、被爆75周年を迎える。長崎ならではの個性を世界に発信し、「長崎だからこそ平和について考えることができる」「日本の産業革命は長崎だからこそ知ることができる」というような、長崎にしかできない役割を果たすことで、きらりと個性輝く世界都市を目指して邁進したい。

地域資源活用を推進力に 新たなステップへ

財政改善に努めた新市発足後の10年

平成の大合併では広大な面積を有する都市がいくつも誕生した。新潟県北魚沼郡の旧6町村（小出町、堀之内町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村）が合併し、平成16年11月に発足した新設合併市・魚沼市もその代表的な事例の一つで、面積946・76km²は全国813市区中の第25位に相当する広さだ。

地域の85%が森林地帯に覆われた魚沼市は、毎年のように2mから3mの積雪を記録する世界有数の豪雪都市（特別豪雪地帯）でもある。豪雪はさまざまな弊害をもたらす半面、豊かな伏流水をはぐくんでくれる。豊富で清冽な水の恵みは文字通りの天然資源で、コシヒカリをはじめとする農産物や山里の恵みなど、高品質で知られる「魚沼ブランドの食（食材・食品類）」を生み出す源と

もなっている。

魚沼産コシヒカリが象徴する魚沼地域の「食」に関するブランド力は全国区レベルだ。特に魚沼市は、平成25年に民間調査会社・ブランド総合研究所が実施した「食」に関する《地域ブランド調査》によれば、「地元産の食材が豊富と思われる市町村」部門で全国2位、「食事がおいしいと思われる市町村」部門で全国9位、「農林水産業が盛んなまちと思われる市町村」部門で全国1位にそれぞれランクイン。全市町村中の総合トップ・函館市に次いで、魚沼市および魚沼地域の総合的な好感度の高さが改めて証明された。

さらに地域の一部分が尾瀬国立公園や越後三山只見国立公園の域内にあるように、美しい景観も魚沼市の重要な地域資源といえる。

このように優れた地域資源の数々を擁してスタートした新設合併市・魚沼市は、平成26年11月に市制10周年の節目を迎えた。そして市制11年目となる平成27年度のス

おだいらえつこ
大平悦子
魚沼市長

タートに当たり、新潟県初の女性首長でもある大平悦子・魚沼市長（平成20年12月に第2代市長就任・2期目）は、今後の市政運営について、将来に目を向けた方向へと舵を切る旨の所信表明を行った。その重点施策は「人口減少問題への対策」「地域資源を活用した産業おこし」「第一次総合計画の仕上げ」「将来に向けたまちづくりの推進」の4点である。

「魚沼市はご承知のように地域資源の非常に豊富なまちですが、旧6町村時代に抱えていた各種の課題も合併時にそのまま合算





保存した雪3万tを活用する「うおぬま夏の雪まつり」(大湯・銀山平)

され、特にスタート当初は財政的に大きな問題を抱えていました。さらに合併1週間前には新潟県中越地震が発生。新市の船出は、震災復興からのスタートとなっていました。のです。しかし、職員一丸による努力の積み重ねで、何とか市政運営を切り盛りし、将来に目を向けたまちづくりを意識することができるようになりました。平成27年度の所信表明で挙げた4つの重点施策は、最大の懸案だった財政問題について、この10年間でそれなりの成果を挙げることができ、ようやく少しは夢を語れ



黄金色に輝く稲穂と純白な魚沼産コシヒカリのおにぎり



年々進む人口減や、事業所進出の鈍化などによる税収の伸び悩みはあるにせよ、人員削減などの痛みを伴う改革も含めた多角的な取り組みにより、行政運営のスリム化は着実に進んでいるといえる。

る状況になったということを、具体的な課題解決への意気込みとともに示したもののなのです」(大平市長)

魚沼市の財政改善状況の進捗よく度は、例えば新市スタート翌年に当たる平成17年度の実質公債費比率21・9%が、合併10年目の平成26年度には9・9%に低下していることなどからもうかがえる。



玄関がかさ上げされた豪雪地帯ならではの住宅様式(高床式住宅)



11月からはじまる雪囲いは冬の風物詩(小出庁舎)

行政運営のスリム化は、やはり合併以来の懸案となっている市庁舎の統合・再編問題が解決すれば、より一層進むものと思われる(魚

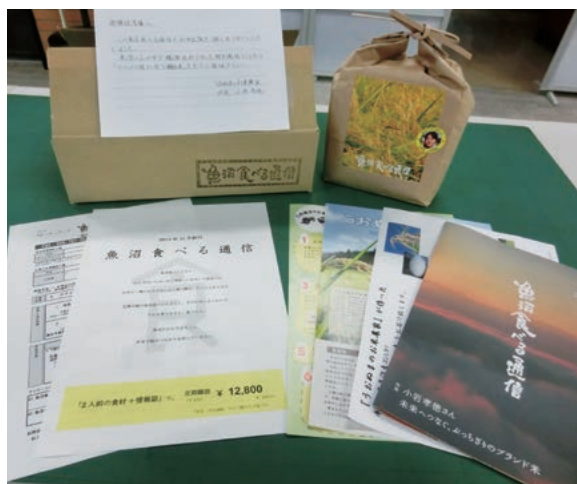
対照的な展開の庁舎再編と医療再編



旧県立小出病院のプライマリケアを引き継いだ魚沼市立小出病院

沼市の市庁舎は現在、実質的に旧6町村時代の庁舎に機能が分散、本庁舎の建設と機能の統合・集約化が大きな課題になっている。

大平市長は新市のスタート当初、魚沼市議会議員を務めており、「庁舎の即時的な建設を前提とする統合・再編は時期尚早として、当時は反対を表明する立場にあった」と語る。しかし、魚沼市になって約10年が経過した現在、財政改善が進み、職員や市民の一体化もかなり進展するなど、事情は大きく変わりつつある。10年間の市政の積み重ねを経て、市役所業務もより高度化・複雑化しており、分庁舎方式をさらに続ける意味はほとんどない。例えば会議一つ招集するにも、遠方の庁舎から本庁舎（小出庁舎）まで車で片道30分も



食べ物付き情報誌として各地で人気の「食べる通信」の魚沼版「魚沼食べる通信」(平成27年11月～)

掛かるなど、不合理な局面が随所に現れつつあるという。

「ほかに克服すべき懸案が多かった合併当時と違い、今やいろいろな意味において、庁舎の統合・再編は行うべき時期にきていると私は考えています。本当は既存の施設を活用する形での一本化を図れば一番いいのですが、耐震問題への対応などもあり、それは無理だということも分かりました。そのため本庁舎の建設予定地も数カ所選定し、後は12月(平成27年)の定例会に議案として提出している『魚沼市役所の位置を定める条例』の制定が可決されれば、すぐにでも動き出せる状態なのです。しかし、この件につきましては各地域間の調整を含めて、今もさまざまな立場や意見があり、なかなか難しいというのが正直なところですね」(大平市長)



ゴール後に地元産のスイカと魚沼産コシヒカリのおにぎりが待つ真夏の人気イベント「枝折峠ヒルクライム」(毎年8月開催)

平成27年12月初頭の取材時に大平市長はこうのように語っていたが、その後、同年12月の定例会では可決されず、この稿を作成している平成28年1月現在も、継続審査事項のままになっている。

新市スタート当初からの懸案の一つだった市庁舎の統合・再編問題は、さらに今後の展開を待つかないが、もう一つの重要な懸案事項だった医療再編については、全国的に見ても稀なほどのダイナミックな改革が、魚沼市をはじめとする魚沼地域で進みつつある。

魚沼地域(魚沼市・南魚沼市・十日町市・小千谷市・津南町・湯沢町)の医療再編は、魚沼市・南魚沼市の市町村合併などによる地域再編の動きと併せて、新潟県および関係市町の協働(連携・協力)によって計画立案され、進められてきた。

魚沼市

(新潟県)

市 政 ル ポ



日本のミケランジェロと称される石川雲蝶が制作した欄間(永林寺)

もともと新潟県は47都道府県のうち医師不足がかなり目立つ地域とされ、さらに県内では少子高齢化が急速に進む魚沼地域の医師不足がより顕著だった。こうした状況を打破するために、新潟県および関係各市町は地元医師会、地域の各医療機関、新潟大学および北里大学保健衛生専門学院などと手を携え、平成17年に「地域の医療高度化の基本方針」を、平成23年には「魚沼基幹病院基本計画」を策定。平成24年度地域医療再生基金を活用して、魚沼基幹病院(管轄は新潟県、南魚沼市に立地)の整備をまず開始したのだった。

病院は、平成27年6月1日に開業。454床を有し、地域の三次救急と高度医療を担う文字通りの基幹病院で、新潟大学地域医療教育センターも併設された。同教育センターは主に研修医や医療スタッフが集う地域医療の教育の場として機能するものだが、同時に魚沼地域の医師不足を補うための交流サロンの役割も期待されているようだ。

魚沼基幹病院の開業と同日に、魚沼市立小出病院(90床、今後、療養病棟と合わせて134床になる予定)と南魚沼市立六日町病院(20床)が、そして平成27年11月には南魚沼市民病院(140床)が開院するなど公立総合病院も次々に開業した。さらに、ゆきぐに大和病院(南魚沼市、239床)、内科専門の堀之内病院(魚沼市、50床)など旧来の公立病院も再整備された。付随して魚沼地域内の病院群と地域の診療所群による病診連携体制の整備も着々と浸透し始めている。

ちなみに魚沼市内に立地する公立病院の運営はすべて、今回の医療再編に伴い設立された一般財団法人・魚沼市医療公社(魚沼市・新潟県・新潟大学・北里大学・小千谷市医師会など各関連団体や機関の代表が理事を務める)が指定管理者として実施している。

健康増進・病気予防にも 資する「食まち」発信

「今回の医療再編を魚沼市の側の視点で見

ると、大きくは魚沼市に以前から立地していた新潟県立小出病院が担っていた機能のうち、主に地域医療(プライマリケア)の部門を新設された魚沼市立小出病院が引き継ぎ、各種の高度医療をやはり新設された魚沼基幹病院が担う役割分担がありました。さらに両者を核にして、地域の医療機関と連携する病診連携体制の構築および周辺地区も含めた医療圏の再構築がなされました。このような体制が魚沼地域全体に及ぶことで、地域全体の医療水準の向上や、医師不足の解消に向けての動きが今後期待されてきます」(大平市長)

また医療再編の課題の一つ「周産期医療の構築」については、魚沼基幹病院をセンターに、



1797年に建築された豪農の館「旧目黒邸」(国指定重文)



酒造会社(玉川酒造)の雪室



雪の冷風が送られるJA北魚沼の低温貯蔵庫



1500 tの雪が入るJA北魚沼の利雪型米穀低温貯蔵施設(写真は平成27年12月現在。この写真に写っている雪は平成27年2月の雪)



1月～2月には雪室は雪でいっぱい

魚沼市立小出病院でも外来診療ができる形を取ることで、市内在住の子育て世代や里帰り出産を計画する地元出身の子育て世代にも安心感を与えることのできる体制が整った。

さらに市立小出病院では開業以来、毎週木曜日を「夕暮れ診療の日」として、通常17時までの診療時間を19時まで延長するなど、より使い勝手のいい公立病院の在り方をさまざまに模索している。例えば不定期的に実施されている、小出病院院長による地域住民が対象の医療教室などもその一環だが、単に医療機能を再編するだけでなく、施設の拡充・再編とともに常に地域への情報発信や積極的な交流活動を通じて、「みんなで地域医療をつくりあげていく」(大平市長)ための努力が、オール魚沼体制で行われつつあるところに、魚沼地域医療再編の大きな特質があるのでは

ないだろうか。

このようにして着々と進む医療再編は地域に暮らす人々に大きな安心をもたらす体制づくりともいえるが、魚沼の「食」を発信する「食まち うおぬま」(正式名称は「魚沼市の食でつながる元気なまちづくり」)事業の計画は、良質な食の提供を通じて地域に健康とさまざまな意味でのにぎわい(活性化)を、つまりは「元気」をもたらす体制づくりへの試みである。

市庁舎の統合・再編や医療再編が、市制11年目(平成27年度以降)から始まった「重点施策」のうち「第一次総合計画の仕上げ」の一環に当たるとしたら、「食まち うおぬま」事業は近い将来、「地域資源を活用した産業おこし」および「将来に向けたまちづくりの推進」を担う代表的な事例になることが予測される。

「食まち うおぬま」(魚沼市の食でつながる元気なまちづくり)の計画づくりは平成26

年4月の「魚沼市食のまちづくり推進チーム」の設置から始まりましたが、取り組みの主な内容は《食育による健康なまちづくり》《生産者と消費者のマッチング、地産地消システムの定着》《魚沼ブランドの拡充》《体験交流型観光等の振興》《食のイベントの実施・情報発信》に大別できます(大平市長)

前述したように、魚沼市および魚沼地域の「食」に関するブランドイメージは全国区レベルで非常に高い。魚沼ブランドを活用した民間企業などによる個々の発信は既に盛んだが、「食まち うおぬま」はそれらの個々の動きをオーガナイズし、統一したイメージによる「魚沼の食」のさらなる発信を行うものといえる。併せて食を通じた市民の健康増進、雇用の場の拡大、観光振興などを図り、総合的

魚沼市

(新潟県)

市 政 ル ボ



奥只見湖から船で向かう「魚沼から行く尾瀬」(毎年6月開通式)

な観点からの「元氣」を醸成しようとする試みでもある。

将来に目を向けた まちづくりの芽吹き

「食まち うおぬま」事業(事業実施期間は平成28年度～37年度までの10年間)の具体的な取り組み開始はこれからだ。魚沼市には魚沼基幹病院と水無川を挟んで立地する新しい工業団地「水の郷工業団地」があり、食品大手の「テールマーク(株)」が早速進出したことで話題になった。水無川と魚野川の合流部にも近いこの地区はとりわけ伏流水が豊富な場所、魚沼市では今後、テールマークに

続く食品関連会社の誘致を強化していくという。近い将来、全国区レベルの食品加工業者による「魚沼メイト」の食品が大規模に流通していく可能性を感じさせる話であり、「食まち うおぬま」の今後の展開や地産食材の六次産業化などの相乗効果がとても楽しみだ。

魚沼市の重点施策「地域資源を活用した産業おこし」には、ほかにも魚沼市ならではの特質を生かしたものが多く、その典型的な事業が雪冷熱エネルギーの活用事業だ。今回の取材ではJA北魚沼の利雪型米穀低温貯蔵施設を見学させていただいた。毎年1月から2月に雪室に貯蔵した雪(約1500t)をコシヒカリの低温貯蔵に活用している。環境に優しい自然の冷気(雪冷房)が広大な低温貯蔵庫の室温を5度、13度、15度に保ち、食味品質ごとに区分保管する施設だ。もともと高品質な魚沼産コシヒカリが、このような貯蔵法を取ることでより一層の食味向上が得られるという。また省エネルギーの観点からも、電気を使用した低温倉庫などに比べCO₂が76%も削減されることが分かっている。雪室を活用した低温貯蔵は酒造会社の大吟醸酒保存倉庫や、特産品であるユリの芽伸ばし調整、住宅用の天然クーラーなど、さまざまな場所で活用されている。

豪雪地帯であるがゆえのこうした自然環境は、「一方で魚沼地域の止まらない人口減少化の要因の一つ」(大平市

長)ともなっているのは否めない。だが豪雪も地域資源の一つととらえ、そこから生まれる豊かな水や食材、雪そのものをも利用する「地域資源を活用した産業おこし」が少しずつ実を結んでいけば、雇用の場の拡大、観光振興、にぎわいの創出などを通じて、いつか人口減少化の抑止力ともなっていくのではないだろうか。

また、魚沼市の地域包括ケアには高齢者や病弱者宅の雪下ろし支援も当然のこととして含まれるなど、厳しい自然環境に暮らしてきたからこそその「絆(きずな)を大切に作るコミュニティ」が自然に培われてきた。2年前から始まった「『ふるさと力』を生かした学校づくり」も、魚沼市の多彩な自然環境や伝統芸能・文化などを活用した、独自の次世代育成(人づくり)施策だ。市制11年目に始まった魚沼市の「将来に目を向けたまちづくり」の芽吹きは、こんなところにも感じ取れる。

(取材・文 遠藤 隆／取材日 平成27年12月1日)



存続が危ぶまれる只見線を盛り上げるため、魚沼市では「只見線に手を振ろう条例」を策定



地方自治体の経営 ——イタリア・オーストリア——

全国市長会欧州都市行政調査団 団長 三島市長（静岡県）

豊岡武士

はじめに

平成27年10月18日から25日まで、私たち13名の海外行政調査団は、ミラノ万博と農業、エネルギー、まちづくりを学ぶべくイタリアとオーストリアの都市を訪問し、これからの地方自治体の経営に当って貴重かつ有意義な知見と示唆を得ることができました。

私は、図らずも団長を仰せつかりました。それらしき働きはできませんでしたが、団員各位のご協力をいただく中で無事帰国することができ、心から感謝いたしております。以下、行政調査の概要をご報告します。

イタリアにて

（1）ミラノ国際博覧会

広い会場、多くの国等のパビリオンにより、「地球に食糧を、生命にエネルギーを」をテーマに、10月31日まで半年間にわたって開催されたミラノ国際博覧会の中の立体木格子に囲まれた美しい日本館を訪問。加藤館長にお目にかかり、概要を伺いました。日本館の人気は大変高く、6〜7時間待ちとのこと。日本館のテーマは「共存する多様性」。メイソン・メッセージは、「日本食」や「日本食文化」に込められた知恵や技が人類共通の課題解決に貢献すること等、また、サブメッセージは、「いただきます」「ごちそうさま」「もったいない」「おすそわけ」の日本精神が世界を救うというものでした。館内では、このメッセージを表現するため、最新のプロジェクトをマッピングを使い日本の美しい四季と農村風景、スマートフォンにダウンロードして見る「農と食、食文化」に関するダイバーシティの

滝、レストランスタイルのダイニングでは和食に関するパフォーマンス等が行われていました。



ミラノ博覧会 日本館前



カルマニョーラ市訪問（左から藤井・取手市長、須藤・富士宮市長、筆者、カルマニョーラ市長および農業担当職員、豊田・北茨城市長、吉村・備前市長、小田木・高萩市長、鈴木・行方市長）

*東京オリンピック、パラリンピックに向け、わが国の各地域において外国人観光客に対する「食」によるおもてなしや、農産物の輸出について大きなヒントを得ることができました。

（2）トリノ県ピネロロ地区

食の博物館を訪問。館内の料理教室等を見学しながら、地域農業のブランド化とマーケティングに関する調査をしました。県のコイデイナーターから「300戸の農家が40品目の農作物を生産している地区であり、小さい農家ほどブランド化が必要、ニッチもの、ここでしかできないものを守るEUの法律がある、また、行政はマーケティングの手助けを行っている」等の説明を受けました。

（3）カルマニョーラ市

長い歴史を持つカルマニョーラ市を訪問。農業政策、イベント、ツーリズム（観光）等を調査しました。医師である女性市長と評議員（副市長）から、「FIATの工場撤退が契機となり、この地域では農業の本格的な取り組みが開始された。今では、主な特産品であるチーズ、牛肉、野菜等のブランド化や、とりわけ温室を使った農業が地域一となり、イタリアを代表するバラエティ豊かな食品を世界に発信している」こと。また、ブランド化では、「出荷する農産物にメイド・イン・カルマニョーラのシールを貼っている、一方、イベントとプロモーションでは、多くの農業まつりの実施や、ウェブサイトを立ち上げたほか、アグリツーリズムを実施している」等の説明を受けました。その後、4haのハウスを持つパブリカ農場、ピクルス等の6次化に取り組む農家等を視察しました。

*これらの取り組みは、TPP問題がのしかかるわが国の地域農業の今後の発展方向にとって示唆に富むものでありました。

オーストリアにて

（1）ギュッシング市

オーストリアの最東部、ハンガリーと国境を接するギュッシング市を訪問。ここでは、バイオマスエネルギーの活用を調査しました。市長から、「今でこそモデル・ギュッシ



太陽光温水器と木質ボイラーの熱供給施設（ウアバウスドルフ村）

ングと言われているが、元は産業もなく出稼ぎのまち。1988年には、オーストリアで最も貧しい地域となつてしまい、まちを変えなければならなかった。改革に着手したのは25年間市長を務めたバダッシュ氏とエンジニアのコッホ氏。彼らは、地域の50%を森林が占め、晴れの日が300日という資源のあるこのまちが、どこかで発展方法を誤ったのではないかと考え現状を分析した。すると、住民の支出は、灯油、電気等のエネルギーに費やされるものが多く、この支出が市外へ流出していることが分かった。そこで、1996年に、小さな設備で木片を燃やし地域暖房を始めた。当初、この取り組みは笑われ、電気会社は反対、市民からも疑問視されていた



緑のドロップ球を模ったギョッシング市のシンボル



バイオマス発電所（ギョッシング市）

が、このモデルでお金が残ることが分かり、協力が得られ始め、2001年には牧草、雑草等を原料にバイオ発電を開始。現在では、鶏糞、食品残渣等も加え、牛糞由来の醗酵菌を使ってメタンを生産し、バイオガスとして車のエネルギー等に使用している。また、50社の企業が立地し、1100人以上の雇用が創出され貧乏を感じなくなった」等の説明を受けました。

続いて、2009年に発足した「再生可能

エネルギーヨーロッパアンセンター（研究所）」を訪問。シュートレーム市長でもある研究所長から、研究概要や多くのバイオマスプラント等について、また、「今後は、特に水素の生産に向かっていく」との説明を受け、その後、数カ所のバイオマス発電所等を視察。まちは、緑のドロップ球をシンボルとしていました。

*これらの取り組みはわが国のエネルギー確保に当って早急に研究検討すべきものと思われる。既に長崎県対馬市では、対岸から漂着するプラスチック類をバイオエネルギーに変換するプラント建設をこの研究所の指導で行っているとのことでした。

（2）グラーツ市

持続可能なまちづくりを推進するオーストリア第2の都市グラーツ市の交通局を訪問。交通施策を調査しました。幹部から「2011年グラーツ市役所のすべてのサービス業はホールディング・グラーツに入った。現在、エナジー・空港・上下水道等で2800人が働いている。交通部門では、1億700万人の利用がされている。住民は20万人であるが、50万人がいるまち」、また、「国内で電気自動車が多く、市街地が世界遺産で構成され、道路が狭隘で車の乗り入れが厳しいことから、LRTの利用促進をしている」等の説明を受け、その後、乗車体験をしました。

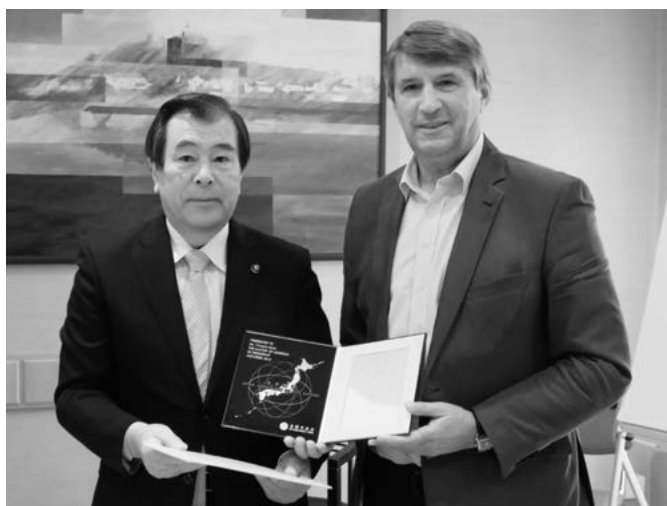
*これらの取り組みは、わが国における公共

交通の在り方、また、エネルギーの電気利用、水素利用への転換を予測させ、その推進の参考となるものでした。

おわりに

ここでは都市行政調査の概要のみの報告ですが、私たち、地方自治体の、今後取り組みべき課題について、多くの事を学ぶことができました。なお、現在のEUは難民問題とテロの恐怖により、都市は極めて難しい状況にあることも垣間見ました。一日も早く平穏な日々が訪れることを願って止みません。

結びに、団員各位をはじめ、関係の皆さまに大変お世話になり厚くお礼申し上げます。



ギョッシング市長と筆者

ふるさと信濃大町に暮らす 北アルプス一番街

おおまち 大町市長(長野県) ^{うしこし}牛越 ^{とおる}徹

Toru Ushikoshi



はじめに

大町市は長野県の西北部、北アルプスの麓に広がる高原の街です。標高3180mの名峰槍ヶ岳をはじめ、日本百名山が4座もあり、また、大正6年には日本初の登山案内者組合が創設されています。現在は、黒部ダム、立山黒部アルペンルートの玄関口として年間300万人ものお客さまを迎える国際山岳観光地です。

市立大町山岳博物館は、特別天然記念物ライチョウ、カモシカの飼育研究や、鹿島槍ヶ岳カクネ里雪溪の氷河の学術調査で知られており、豊かな自然に惹かれ、子育て中の若い世代の移住も目立ちます。自分を



市街地越しに見る北アルプスの峰々

語るとき、このふるさとの大自然に触れない訳にはいきません。

大学進学で故郷を離れ長野県庁での勤務を経て10年前に帰郷し、大町の美しさに日々感動を新たにしています。特に家の窓から仰ぎ見る、四季折々のアルプスの秀麗な姿は、はっと息をのむほどで、冬、純白の雪をまとった峰々が深紅の朝焼けに染まるモルゲンロートは、早起きした時にだけ出会える絶景です。

こうした環境ですから、周囲には山好きが多く、私も趣味はと問われれば山登りと答えます。中学に始まり、高校大学、そして就職してから山に登ってきました。余暇の時間が少ない今は、なかなか登ることはできませんが、まれに仕事からみて山に行く幸運もあります。毎年6月第1週の開山祭慎太郎祭は、後立山の開拓者故百瀬慎太郎の名を冠していますが、翁は「山を想えば人恋し 人を想えば山恋し」で歌人としても知られています。安全祈願の式典が終わると、私も針ノ木岳の大雪渓を登り詰め、雪がたっぷり残る春山を楽しみます。6年前にはお隣の富山市 森雅志市長さんの呼び掛けで、市域の境に鎮座する三保蓮華岳で山岳サミットが開催され、3日間



鳥帽子岳(2628m)を背に至福のひと時の筆者

の山行で北アルプスの最奥を鳥帽子岳まで縦走する至福の時を過ごしました。

気持良い汗を流す

私は趣味が多い方で、読書や日曜大工、日曜土木のほか、スポーツではスキー、弓道、ソフトボールに勤しんでいます。スキーは板を履いて生まれてきた、というほどではありませんが、小さいころから親しみ1級は取得しました。しかし、冬季スポーツのメッカ信州ではこれしきの腕は自慢にもなりません。高校時代に国体に出場した弓道は、今は年に数回稽古するに留まっていますが、幸い袴を逆さまに着けたり、隣の的を射抜くようなことは今のところありません。

現在一番身近なのはソフトボールで、市内では地域ごとにリーグが結成され、約40チームが盛んに覇を競い合っていて、私も

地区のチームに所属して都合の許す限り出場しています。もちろん試合前の準備運動には念を入れてはいますが…。

本市ではさまざまなスポーツが盛んで、バドミントンの世界覇者奥原希望さんや空手の世界ジュニア選手権優勝の宇海水稀さんは、将来を嘱望されており市を挙げて応援しています。

考えてみますと、私は体を動かすのが好きなようで、家の脇の3坪農園の手入れや、庭木、山野草などの庭いじりにも手を染めていて、毎年暮れも押し迫る一日、庭木の雪囲いに汗を流します。玄関先の椿や山茶花は大町の厳しい冬には勝てそうになく、素人ながら藁や縄を使って形を整え、見よう見まねでも上手にできた年には一人悦に入っています。また、冬の雪かきも結構な重労働ですが、意外にやりがいのあるマイイベントです。片付けた後が形となっ



雪囲いに冬が迫る

て努力の跡が目に見えるからです。毎日の激務でストレスが大変でしょうとよく言われますが、こうした気分転換が身と心には良いのかもしれません。

長野オリンピックの思い出

これまでの人生で最も印象に残るのは、'98長野冬季オリンピック組織委員会に勤務した6年半の経験で、特に会場責任者を務めた白馬ジャンプ会場の日々は、忘れることができません。大会の前々年からワールドカップなどで競技や会場の運営は準備を整えており、残るのは本番の危機管理だけでした。厳冬の屋外競技で最大の課題は天候で、気象条件だけではどうにもなりません。その上、冬の大会では国内最大となる17万9000人もの観客を迎えたジャンプ会場の運営は極度の緊張を強いられました。

特に2月17日のジャンプ団体戦は、一日おき5回の競技の中、唯一猛吹雪となり綱渡りの試練となりました。刻一刻と変化する天候の下で、10時すぎに小康状態になるとの精密な予報システムを信じて第1ラウンドを強行したものの、最強の日本チームはこの時点でなんと4位。天候の回復が遅れる中で2本目を開始。中断を余儀なくされ、テストジャンプを繰返し挟みつつ果敢に競技を進め、ようやく12時すぎ、最後の船木選手の見事なジャンプで日本が優勝を飾り幕を閉じることができました。ジャンプ

競技では番狂わせは許されず、力のあるチームが実力どおりの力を発揮できる運営が求められたのです。

今でも長野オリンピックが話題になるとジャンプの映像が流れ、原田、船木両選手たちが抱き合って喜ぶ感動の姿が映し出されます。冬季オリンピックを飾る歴史の現場に立会い、苦楽を共にした10000人を超える競技役員や運営スタッフ、ボランティアの皆さんは生涯忘れえぬ仲間です。百瀬翁の、山を想えば人恋しの歌のように、昔のことを想えば人を思い出し、人を偲べば昔が懐かしいという感慨は、今日に汗し、明日に向かって生きる私たちにとって元気の源だと思うのです。



ジャンプ会場の仲間たちと（五輪旗の中央付近に筆者）

街道とまちづくり

第15回

撫養街道

豊かな自然と悠久の歴史に培われた文化が薫る「まほろば」の道

美馬市長(徳島県) 牧田 久

ひさし



はじめに

美馬市は、徳島県の西部に位置しており、市のほぼ中央を東西に「四国三郎」の別名を持つ「吉野川」が、また、南北には、日本百名山の一つに数えられる「剣山」を源流とする日本一の清流「穴吹川」が流



うだつの町並み

れており、清らかな水と豊かな緑に囲まれた自然環境に恵まれたまちである。

さらに、歴史的な資源も豊富で、江戸から明治にかけて藍で栄えた当時をしのばせる家々が軒を連ね、昭和63年12月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている「うだつの町並み」をはじめ、古都の趣を感じさせる山門がそびえ、堂々たる伽藍が建ち並ぶ「寺町」のほか、国指定史跡の「段の塚穴」（こおざといし）「郡里廃寺跡」などがある。

これらは、撫養街道沿いに位置しており、こうした街道が地域の歴史や文化をはぐくみ、人々の営みに大きな影響を与えている。

「撫養街道」

撫養街道は、江戸時代に、徳島

藩の藩祖である蜂須賀家政により整備された「阿波の五街道」の一つである。吉野川の北岸を通るため川北街道とも呼ばれ、現在の徳島県鳴門市から吉野川北岸を西走し、阿波池田を経由して、愛媛県の川之江までの67・3kmの街道である。

吉野川流域を東西に結ぶ四国東部の重要な道であり、古来より、人・物・技術などが盛んに行き来し、四国の玄関口として栄えた街道である。

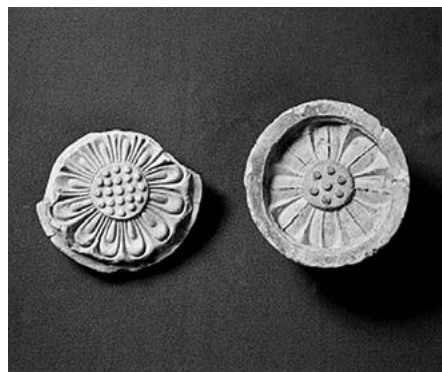
かつての繁栄を物語る「うだつの町並み」

本市の東側に位置する脇町の「うだつの町並み」は、撫養街道と讃岐(香川県)への街道が交差する交通の要衝にあり、さらに吉野川

に面するため舟運の利用にも適した位置にある。

「うだつの町並み」は、脇城の城下町として成立し、藍の集散地として繁栄したもので、現在は明治時代頃のものを中心として江戸中期〜昭和初期の85棟の伝統的建造物が建ち並んでおり、近世・近代の景観がそのまま残されている。

この町並みの大きな特徴は、町



郡里廃寺跡の出土鎧瓦



願勝寺の枯山水（四国では最古級の池泉式枯山水の庭園）

今も息づく古の文化

家の両端に本瓦葺きで漆喰塗りの「うだつ」が多くみられることであり、「うだつ」は、当初、防火の目的で造られたが、設置に多額の費用を要したことから装飾の意味が強くなり、次第に富や成功の証の象徴となったと考えられている。

また、司馬遼太郎著の「街道をゆく」において、「阿波（徳島県）のよさは、ひよっとすると脇町に尽きるのでは」と「うだつの町並み」が紹介されている。

本市の西側の撫養街道沿いに位置する「郡里廃寺跡」は、白鳳時代に建てられた県内最古の寺院跡で

ある。これまでの発掘調査で、塔跡、金堂跡や寺域が判明しており、塔と金堂を東西に並べた法起寺式伽藍配置であることが明らかとなっている。

出土物として、瓦（素弁蓮華文、単弁蓮華文等）、須恵器、青銅器などあり、これらは白鳳期から奈良時代にかけて地元の窯で焼かれたと考えられている。

また、「郡里廃寺跡」周辺には、郡を治める役所である郡衙を示唆する地名である「郡里」や交通の要衝である駅家の存在を示唆する「駅」「馬次」といった地名が存在している。

「郡里廃寺跡」のすぐ近くには、いくつもの寺院が建ち並び歴史情緒にあふれる「寺町」があり、その寺院の一つである願勝寺の本堂裏には、南北朝時代に作られた四国最古級の枯山水の庭園がある。

また、周辺には古墳時代に築かれた「段の塚穴」といわれる2つの古墳（太鼓塚古墳、棚塚古墳）もあり、古の文化や歴史が身近に楽しめる。

「魅力ある地域づくり」

こうした撫養街道沿いの文化財

や史跡は、本市の貴重な財産であり、地域の活性化には欠かせないものである。

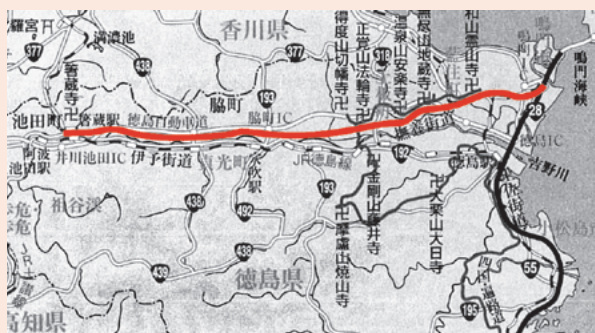
今後も、地域資源である多様な豊かな景観・自然・歴史・文化を大切に継承し、街道を通じた、「訪れる人」と「迎える地域」の豊かな交流による、共創と協働による魅力ある地域づくりに取り組んでいきたい。

撫養街道

一口メモ

阿波藍の交易路

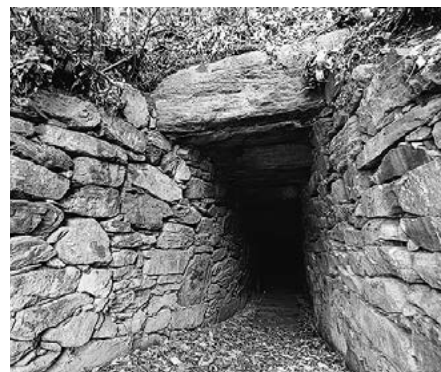
撫養街道



撫養街道は、土佐街道、伊予街道、讃岐街道、淡路街道とともに、徳島城の驚の門を起点とした阿波五街道の一つである。

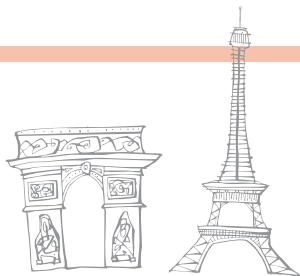
この街道は撫養（鳴門市）から出発し、州津の渡し（三好市池田町）で南岸に移ってから、伊予街道と合流して伊予国境に至る、阿波国の基幹道路であった。伊予街道と合流するまでの間の渡し場は撫養林崎の1力所だけであった。

撫養街道からは、讃岐国へ抜ける宮河内越えや日開谷越え、曾江谷越えなど大小複数の峠道が伸びて各地とを結んでおり、阿波国北部の主要道路として重要な役割を果たしていた。



段の塚穴（四国では最大級の横穴式石室を持つ）

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」



都市交通計画を通してみた フランスの行政 ⑥

ヴァンソン 藤井由実



©The Yomiuri Shimbun

**コンパクトシティとは、
「住みやすいまちづくり」の追求
一つの共通正解はない**

公共交通を導入して都心のにぎわいを取り戻したフランスの地方都市は、本当に素晴らしい美しくなった。フランスも30年前はクルマがなければ何処にも行けなかった。人口がスプロール化して郊外に伸び、都心の商店街はすっかりその魅力を失っていたが、公共交通を導入し、歩行者専用空間を整備し、自転車利用を推進してきた。最初から完璧な都市空間を目指してきたのではなく、要所から少しずつ20年かけて行ってきた。日本からの訪問者にライジングボラードを紹介すると（日本国内では新潟市にソフトボラードが設置されている）、「もしトラブルボラードが降りず救急車が入れないと誰

が責任を取るのか」というご質問があった。フランスでは最初から失敗やトラブルを数多く想定して「結局何もしない」のではなく、「とりあえず導入してみても現状に応じて改善してゆく」方法を取り入れてきた。そのために、各自治体間の情報交換を通じての経験値の共有が進み、例えばデイジョンとブレストなどは共同発注してLRT車輛コストを下げた。

住居の拡散を避けようとすれば、ある程度の都市の過密化と高層化の容認につながるが、決して現在の郊外住民を都心に居住誘導することがコンパクトシティの目的ではない。これから庭付きの一軒家を求めて郊外への移動を考える若い世代、地方税や固定資産税を支払い、消費活動が盛んな現役人口を都心に引き留めることだ。また、フランスでは高齢化に伴い、かつては郊外の一軒家に住んでいた市民が、まちなかの

「何でも歩いて出来る便利さ」と「階段のないフラットなマンション生活」を求めている。つまり市民の方から、都心部回帰への動きが始まった。郊外型だった大型店舗チェーンも4年前から、市街地の180㎡以下のフロアで住まいに身近な小型スーパーの経営に乗り出した。単身所帯が増えたという社会背景も手伝って、ハイパーマーケットの15%の顧客が移った。当然こうしたスーパーは公共交通の結節点に位置することが必須条件だ。「生活の主要機能、仕事、学校、消費行動の場所などがコンパクトに配置されたまちが、市民のニーズを満たす都市」という意識が益々高まってきている。「そしてある程度の高層建造物をまちなかに建てれば、都心の余った土地にグリーンスペースを確保できる」と、環境保全にもプラスだと考えられている。



picture@VINCENT-FUJII



いつも家族連れや若い人たちにぎわっている小都市の中心地に整備されている歩行者専用空間（クリスマス間近のアンジェ市）

フランスの地方のまちづくりを支えたもの

快適な都市空間は万人に与えられたチャンスの平等だ。そこでどう生きるかは個人の生活観と努力による。だからフランスは結果の平等には日本ほどこだわらない。それよりも大学間競争、企業誘致合戦等において、いかに地域を魅力的にして人を呼び込むかの工夫を自治体が行っている。

しかしこういった都市の発展は人口増加を前提とした住民誘致を目的に行われている。フランスも1980年代には出生率が

1・86にまで減少したが、その後、「子育て所帯への減税」「子ども手当」などの現金支給「保育所充実等のハード整備」「就労女性の職場復帰を労働法で保護」等の施策を国策として採用し、また中央政府から天下りした80年代の国有企業のトップも、企業の重い社会保障負担を共有してきた結果、現在では出生率は2・01にまで回復した。統計をみるとよく言われる「移民家族の子どもさん」ではなく、フランス国籍の家庭に子どもが2人から3人が平均した家族像となっている。まちの活性化には子育て所帯の存在が不可欠だが、東京の目黒区で騒音に対する苦情で、保育園設立が中止になった。少子化対策には「子育て中の家族に対する社会の温かい目」が最も大切で、公共交通でベビーカーを押していれば必ず誰かが助けてくれる社会の空気と、「公共交通におけるベビーカー利用に関する審議会」を必要とする人々の意識との差は大きい。しかし、どの国にも増して「他人への思いやりや配慮」に長けた日本社会。これからの展開に期待している。

パリ、東京、ロンドンにも家族で住んだが、フランスの地方都市で子ども3人を育てて本当に「住みやすい」と感じた。職住接近で（フランス人は一日に平均25km移動し、56分を費やす）ワークアンドライフバランスを実現しやすく、また文化イベントやス

筆者プロフィール

ヴァンソン 藤井由実

(VINCENT-FUJII Yumi)

「日仏異文化マネジメント」コンサルタント

大阪出身。1980年代より、パリを中心に欧州各地に居住し通訳として活動。2003年からフランス政府労働局公認の社員教育講師として、「日仏異文化研修」を企画。『トラムとにぎわいの地方都市・ストラスブールのまちづくり』（2012年度土木学会出版文化賞受賞・学芸出版社）、翻訳監修書『ほんとうのフランスがわかる本』（在日フランス大使館推薦書・原書房）

交通ブログ www.fujii.fr/blog/

スポーツ施設が充実、何歳になってもあまりお金をかけず新しい活動に楽しくチャレンジできる環境が整っている（これも税金の使い方の違いだ）。日本のように「何でも簡単に多くのものが手に入る超便利な消費社会」ではないが、人々はまだ地域の朝市で野菜や果物を求め（地産地消）、さまざまな地域活動を通じて友人たちとあるいは家族と日曜日にはゆっくりと食事をする習慣を大切にしている（フランスは日曜日は商店は閉まる）。そこには「スローフード」^{スローな}といった言葉は氾濫^{はんらん}しないが、ただシンプルな生活の喜びを美しい景観の中で堪能する姿がある。それを支えてきたのが、この30年間のフランスの「快適なまちづくり」を追求してきた、国や地方政治のリーダー、それを支えてきた行政の人たちだと思う。

自治体における災害対策の標準化 — アメリカの失敗から学ぶ

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中邨 章



災害対策の標準化

今、災害対策の「標準化」という課題に関心が集まる。内閣府では2013年(平成25年)10月に「災害対策標準化検討会議」を立ち上げ、各地の自治体が同じような仕組みで災害に対応できる普遍性の高い制度を考案しようとしている。現在のところ最終報告はまだ出ていないが、災害対策の標準化は都道府県や基礎自治体でこの先、重要な課題になる可能性が高い。

災害にはさまざまな種類がある。地震、津波、台風、風水害など多種多様に及ぶ災害に対して、自治体はこれまで地域防災計画などで災害の種類に応じ個別に対策マニュアルを作成してきた。台風への備え、風水害への対策、地震対応など、災害別にマニュアルを準備してきたのが、従来の姿である。その結果、地域防災計画は膨大な資料になった。一部で

はほとんど読まない文書とも言われてきた。

従来の問題を念頭に、現在、いろいろな災害に単一的方式で臨む「全災害対応型施策」(All Hazard Approach)と呼ばれる試みに注目が集まる。これは自治体の災害対策を簡素化すると同時に、それを全方位性の高い中身に変えることを目的にしている。単一の定型化したマニュアルにまとめると、自治体の災害対策は整理されると同時に即応性や実効性の高い制度に切り替わる。新しいアプローチは、自治体の規模や財力に関係なく浸透する可能性も高い。標準化対策で全災害対応型施策が注目される所以である。

標準化の先駆け — アメリカの試み—

災害対策の標準化は、1991年にアメリカ・カリフォルニア州で発生した山火事をきっかけにしている。サンフランシスコ郊外

にバークレーと呼ばれる大学町がある。この町のヒル(Hill)と通称される住宅街で山火事が発生した。現在、ピッツバーグ大学で危機管理を教えるルイス・コンフォート教授は、当時、この地域に住宅を構えていた。女史の自宅にも火が及び全焼という不幸な結果に見舞われた。

彼女は各地から災害援助に参集した消防車の放水ノズルが、自治体によってまちまちで消火活動にほとんど役に立たなかったことを目撃している。災害対策の非整合性が女史の自宅を全焼に導いた最大の原因になったが、以後、コンフォート氏は危機管理を専攻することに決め、その専門家になる道に進んだ。

1991年の経験をもとに、カリフォルニア州政府は4年後、1995年3月に災害対応標準化マニュアル(SEMS Guidelines)を作成し、州内各地の自治体にその採用を促した。それが以後、アメリカで本格化する災害

Risk Management

対策標準化の節目になった。こうして始まった標準化は、2005年にアメリカ南部、ルイジアナ州を襲ったハリケーン・カトリーナによる災害で大きな転換期を迎えた。この事件を契機にアメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)は同年、「全米災害対策管理基準」(NIMS)と呼ばれる標準化策を作成し、それを全米の自治体に普及する対策を始めた。

「全米災害対策管理基準」と政治

NIMSが出現した背景には、3つの理由があった。一つは、被災地の知事、それにニューオリンズ市の市長の行政能力が不足していたことである。カトリーナが襲来した際、知事も市長とともに災害対応についてほとんど知識がなかった。加えて、共和党系の知事とニューオリンズの民主党系市長とはそりが合わず、確執を深めたことが知られている。市長は共和党のブッシュ大統領とも不仲と噂された。

さらに、FEMA自体のイメージダウンがNIMSの登場を促したとも噂される。2001年初頭に登場したブッシュ政権は、同年9月11日に外敵からテロによる攻撃を受けた。この奇襲攻撃にFEMAは早期警報を無視し、ワールド・トレードセンターの崩落やペンタゴンの損傷を招いた。結果、FEMAは政権から役に立たない機関として批判さ

れ、組織はやがて国土安全保障庁の一部に格下げされた。イメージ回復を企図し、起死回生の妙手とFEMAが考案したのが、他でもないNIMSである。

3つの経験を背景に出現したこの制度は、アメリカ国内では評判が良くない。分権の国アメリカでは、イメージダウンの著しいFEMAの意向を自治体が唯々諸々と承諾するはずがない。そこでFEMAは、自治体に補助金を付けNIMSの採択を奨励する施策を取っている。実はこれも期待通りの成果を挙げていない。理由は、FEMAからの補助金をNIMSの採択ではなく、他の事業に流用する自治体が絶えないからである。FEMAにはルール違反の多発を抑制する力はなく、実効性の乏しい補助金バラマキ機関と揶揄されるのは、そのためである。

日本版災害対策の標準化

日本では各地の自治体は、それぞれ個別に災害対策に取り組んできた。そのため、対応は自治体間でバラバラ、内容も千差万別という弊害が出てきた。危機管理監という職制を例に取ると、このポストを部長クラスとする自治体がある。それを課長待遇とするとところも多い。部長クラスの危機管理監が、課長レベルの自治体に派遣されると指揮命令系統に混乱が生じる。既に東日本大震災でこれに似たケースが散見されている。関心を集める標

準化は、そうした区々とした状況を改め、全国で統一のとれた合理性と効果に優れた新しい制度を構築しようとする計画である。

この試みが成功するためには、いくつか大きな問題が残る。一つは、首長と職員の意識改革である。もう一つ、標準化に関連する項目に限度がないことに留意しなければならない。災害はさまざまな形を取る。同様に対策の窓口も極めて広い。標準化が多様な施策を取り込むと、やがて動けない肥満型に仕上がるかも知れない。標準化が対象とする項目は最小限度に限定することが必要である。それらの点を含め日本版の災害対策標準化案については、次回、説明する。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

を語る 1

にほんまつ
二本松市（福島県）

二本松市長 新野 洋しんの ひろし

観光立市としてブランド力を高め 元気な二本松づくりを進める

城下町 にほんまつ

「あれが阿多多羅山、あの光るのが阿武隈川」と智恵子抄にも詠まれた豊かな自然と、奥州二本松藩10万700石の城下町として歴史と伝統を誇るまち、それが二本松市です。

まちのシンボル二本松城跡は、霞ヶ城県立自然公園の中に所在し市民の憩いの場として親しまれております。城そのものは遠く室町時代に築城され、一昨年で築城600年目を迎えた国指定史跡でもあります。寛永20年（1643年）、織田信長公の下、織田四天王と云われ勇猛で知られた丹羽長秀公の孫に当たる丹羽光重公が10万700石で入封し、城内の石垣などの修築を行うとともに城下町整備を行い、以後、丹羽氏の居城と

して明治維新に至りました。

また、二本松城跡は日本さくら名所100選、日本100名城にも選ばれておりますが、平成27年、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」の「口コミで選ぶ 行ってよかった! 日本」の城ランキング2015で、全国第13位にランキングしました。現存天守12城など全国の名だたる城が選ばれている中、県内では唯一のランクインとなり、また関東以北では二本松城跡のほか青森の弘前城がランクインしているのみであります。受賞発表では、二本松藩主丹羽家第18代当主丹羽長聰様からも喜びのお言葉を頂戴したところであります。この素晴らしい城跡は本市の宝であり、市内外に広く情報を発信し、観光交流の本丸としてさらに整備してい

きたいと考えております。

歴史公園への転換と 観光拠点づくり

二本松城跡を有する霞ヶ城県立自然公園には、復元された本丸石垣、箕輪門、茶亭などの歴史的遺構や、江戸時代に作られた安達太良山麓からの約18kmにわたる用水路を巧みに利用し、滝や池を配した回遊式庭園、樹齢350年を超えるイロハカエデや樹冠幅東西約14mの傘マツなど、歴史的価値を有する景観や樹木が多く継承されております。今後も、先人から受け継いだこの歴史遺産を保護し、将来へ継承するため、市民それぞれが二本松城跡の重要性を認識することができる「歴史公園」への転換を進めているところであります。

二本松城跡は中世から近世まで

同一個所で城郭が営まれ、その痕跡が現存する極めて貴重な遺跡であることが最大の特色であるため、この「歴史公園」への転換は、二本松城跡を市民一人一人が貴重な遺跡であることを認識し、自信を持って全国に紹介できる「たからもの」としての意識を大いに育てるものと期待しております。

また、現在「歴史公園」への転換と併せて二本松城跡周辺に二本松城や二本松の歴史を紹介できるような資料の展示、ガイドによる歴史解説、二本松城跡を中心とした市全域の観光情報の発信、そして本市のご当地特産品の販売などを行い得る機能を有した年間を通しての観光拠点となる施設の整備を計画しています。これが本市への注目と関心を高め、市内全域への誘客に波及するよう目指していきたいと考えております。

さらなる観光交流を 目指して

「観光立市」を目指す本市は、本



二本松城跡「二本松少年隊群像と箕輪門」

年をインバウンド元年として全力を挙げて取り組み、ブランド力を高めていきたいと考えております。その重点事業として、大型観光企画ふくしまDC(※)の後継として本年4月から6月に本県で展開されるアフターDCでは「桜といえは二本松市」をテーマに掲げ、台湾からの新たな誘客に取り組みます。

現在、海外から日本への旅行の傾向は、団体旅行で来日した観光客が、インターネットなどで観光地を探して個人旅行をする、いわゆる「FIT」での来日が多いようです。また、全国的に親日的で来日観光客数が安定的に増えてい

る台湾からの誘客を目指す動きが広がっております。これを受け本市では、1日に約200万人が利用するとされる台湾の約5000店舗のセブン・イレブンで本市の映像を大型モニターで流すほか、台湾の人気タレントが出演する旅番組を制作し、4週連続で放送することを計画しております。

さらには、制作した映像を「フォロワー」が10万人以上というタレントのフェイスブックで発信し、知名度アップを図るとともに、アイドルの所属するユニットによるファンミーティングを本市で開催し、同行ファンを通じて本市の魅力発信につなげる予定であります。

現在、台湾政府は原発事故に伴い、酒類を除き福島県産品の輸入を停止しており、誘客に向けたハードルは高いですが、声高に「安心!」と叫ぶよりも、「来て良かった!」と思っただけのことが最大のアピールであると考え、さまざまなことにチャレンジしていきたいと考えております。

結びに

平成27年は、合併10周年・ふくしまDC本番の年でした。市内の

主要な4つの祭りを一堂に集めた「二本松!お祭り三昧!大集合!」などの記念事業を行い、期間中の観光客入込数は前年比24%増となり、県内自治体の中でトップの結果となりました。また新たに「二本松を元気に!新五カ年プラン」を策定しましたので、「人口減少対策」「地域の均衡ある発展」「健

プロフィール

- ◆ 面積 344.42km²
- ◆ 人口 5万7080人
- ◆ 世帯数 1万9705世帯

〔まちの特徴〕西に「智恵子抄」で詠われた安達太良山を擁し、中央の平坦部を阿武隈川が北流、東部には阿武隈山系が連なる風光明媚な自然環境に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成17年12月1日、二本松市、安達町、岩代町、東和町が合併して二本松市となる

〔特産品〕清酒、ワイン、農産物(きゅうり、トマト)、菓子、和紙、民・工



二本松市長
新野 洋



芸品(二本松万古焼)、家具(筆筒)、仏壇・仏具
〔観光〕安達太良山、日山、羽山、合戦場のしだれ桜、木幡の大スギ、杉沢の大スギ、霞ヶ城公園、智恵子の生家、岳温泉、塩沢温泉、名目津温泉、安達ヶ原ふるさと村、二本松市大山忠作美術館
〔イベント〕二本松の提灯祭り、二本松の菊人形、小浜の紋付祭り、針道のあはれ山車、木幡の幡祭り、石井の七福神と田植踊、東和ロードレース大会

康寿命の延伸」の3つを最重点事項として、積極的な事業運営を図り、元気な二本松づくりに取り組んでまいります。

※ふくしまDC…ふくしまデスティネーションキャンペーンの略。地元観光関係者と自治体が、JRRグループをはじめ全国の旅行会社などと連携して行う国内最大級の観光キャンペーン。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「夢ふくらみ 安心して暮らせる
元気都市 いせさき」を目指して

はじめに

伊勢崎市は、平成17年の市町村合併、平成19年の特例市への移行を経て20万都市として日々発展を続けています。群馬県の南東部に位置し、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、みどり市といった県内の主要都市に囲まれ、その中央部に



世界遺産「田島弥平旧宅」

位置しています。また、市内はほぼ平坦地であり、南部には利根川が流れ、その支流である広瀬川、粕川、早川、葦川などの河川や沼池があります。

本市は、明治以降、「伊勢崎銘

仙」を名産として全国に知られた織物のまちです。現在でも、織物業を支えた建物や大型養蚕農家群が残っており、かつて織物業や養蚕業が盛んであったことをうかがい知ることができます。また、平成26年6月に世界遺産登録された「富岡製糸場と絹産業遺産群」の田島弥平旧宅は、市南部の境島村に位置する近代養蚕農家の原型となった建物であり、多くの観光客が訪れています。

こうしたことから、平成27年3月に策定した第2次伊勢崎市総合計画には、目指すまちの姿となる将来都市像「夢ふくらみ安心して暮らせる「元気都市 いせさき」を定め、世界遺産を活用したまちづくりなど、さまざまな取り組みを推進しているところです。

世界遺産を活用した
まちづくり

本市では、世界遺産登録を踏まえたまちづくりを推進するため、田島弥平旧宅のある境島村において地元の方々と連携し、まちづくり推進会議を開催しています。この会議では、平成27年3月に境島村まちづくりビジョンを策定し、同じビジョンに基づいて行政と市民が協働しながら施策を実施しています。地元の皆さまが観光客におもてなしを行う境島村おもてなし広場もその中の一つであり、田島弥平旧宅から50mの場所に開設されたほっと一休みできる空間は、観光客にも好評をいただいています。また、地元の皆さまが観光客へのおもてなしを行うことにより、さまざまな地域の方との交流や地域

の中での交流も生まれています。

さらに、田島弥平旧宅をはじめとする本市の魅力を多くの方に認知していただけるよう、田島弥平旧宅PRデザイン「くわまる」を活用した情報発信を展開しています。このくわまるは、市の職員が考案した田島弥平旧宅を応援するために生まれた桑の妖精です。平成27年11月に本市や田島弥平旧宅をより積極的にPRするためにくわまるの着ぐるみを製作し、イベントなどでのPR活動を展開しています。

市内の関連資産との連携

田島弥平旧宅へお越しいただいた観光客には、田島弥平旧宅周辺だけでなく、市内の絹産業に関連する資産を周遊していただきたいと考えています。そこで平成26年度、内閣府が募集していた地域再生計画に、本市が「世界遺産等歴史的資源の活用による地域再生計画」を応募した結果、平成27年3月に認定を受けました。



ゆるキャラ“くわまる”を活用したPR活動

地域再生法に基づく地域再生計画の認定制度は、地域が行う地域再生のための自主的・自立的な取り組みを国が総合的かつ効果的に支援するもので、地方公共団体は地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、地域再生計画に基づく事業に対し特別な支援を活用できるというものです。

今後は、この地域再生計画に基づく取り組みとして、田島弥平旧宅の整備を進めるとともに、かつて蚕の繭の集積や保管などで使用された東武伊勢崎線境町駅前にある境赤レンガ倉庫をまちづくりの拠点として整備するなど、観光客が市内にある関連資産を周遊していただけるような取り組みを推進していきたいと考えています。

本庄市、深谷市の 関連資産との連携

田島弥平旧宅がある境島村は、埼玉県の本庄市や深谷市に隣接しています。両市にも、田島弥平旧宅や絹産業に関連する資産が残っていることから、隣接する両市との連携を図りつつ、観光客の周遊性を高める取り組みを進めていきます。

本庄市内には、かつて繭や生糸を貯蔵するために建てられた旧本庄商業銀行煉瓦倉庫があり、現在、耐震改修工事が進められています。また、深谷市内には、富岡製糸場建設に携わった渋沢栄一の生地や記念館、富岡製糸場初代場長であった尾高惇忠の生家があります。こうした本庄市や深谷市の関連資産については、案内所や駐車場に設置している総合案内板で紹介することにより、観光客が周遊しやすくなるようにしています。

今後は、関連資産を有する本庄市や深谷市との連携をより一層深めることにより観光客の周遊性を高め、より多くの方に満足していただけるよう努めていきたいと考えています。

おわりに

第2次伊勢崎市総合計画に定めた将来都市像「夢ふくらみ安心して暮らせる元気都市 いせさき」の実現に向けて、魅力ある観光の振興を図るためには、観光資源が活用され、市内外の人の交流などにより地域活性化が進むこと、そして市民に地域への誇りと愛着を

持っていただくことが重要であると考えています。今後は、田島弥平旧宅をはじめとする本市の先人が築いた歴史的・文化的遺産を後世に伝えるとともに、関連資産を有する近隣都市とネットワーク化を図ることにより「伊勢崎銘仙」などの織物や養蚕に関する本市の魅力の発信に取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 139.44 km²
- ◆ 人口 21万1698人
- ◆ 世帯数 8万4998世帯

〔将来都市像〕夢ふくらみ 安心して暮らせる 元気都市 いせさき

〔まちの特徴〕古くから織物の里として栄え、近年は県内有数の産業都市として発展しているまち

〔市町村合併〕平成17年1月1日、伊勢崎市、佐波郡赤堀町、東村、境町による市町村合併により、新しい伊勢崎市が誕生



伊勢崎市長
五十嵐清隆



〔特産品〕伊勢崎銘仙、焼き饅頭、もんじゃ焼き、おつきりこみ、下植木ねぎ、きゅうり、なす、ごぼう

〔観光〕田島弥平旧宅、伊勢崎市華蔵寺公園遊園地、華蔵寺公園、いせさき市民のもり公園、いせさき明治館

〔イベント〕いせさき初市、いせさき七夕まつり、いせさきまつり、いせさき花火大会、いせさきイルミネーション

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

財政健全化団体から脱却した力を
バネに未来へ躍進

関空のあるまち

関西国際空港に着陸すると、そこが私たちのまちです。

泉佐野市は大阪府の南部にあ
り、「関空」と「大阪で唯一の温泉
郷犬鳴山温泉」がある人口10万人
余りのまちです。



臨海部に広がる観光スポット「りんくうタウン」

れた美しい景観と懐かしい風景がたくさん残っているが、臨海部には、関西でも有数の観光スポット「りんくうタウン」があり、橋を渡ると世界へつながる関空があるという近代的なエリアもあります。アクセス面では、市内にインター

歴史とともに歩むまち

チェンジがある高速道路が3本あるほか、電車で大阪市内へ30分で行けるなど、交通の利便性にも恵まれた暮らしやすいまちです。

犬鳴山は命を懸けて主人を大蛇から守った義犬の伝説から、そう呼ばれるようになったと伝えられています。犬鳴山は修験道の霊場であり、真言宗犬鳴派の本山です。全国から行者が修行に集まり、「行者の滝」では行者が滝に打たれる姿が見られることもあります。この滝行を含む修験体験は本市のふるさと納税のお礼品として注目されています。

本市の公式キャラクターである
「二生犬鳴！イヌナキン」は、伝説
となった犬鳴山の義犬の末裔で、
超自然的な力を得るために犬鳴山

で修業をしています。また、犬鳴山は温泉でも有名であることから、イヌナキンも温泉好きで、常に本市の特産品である泉州タオルを腰に巻いています。

日根荘は、鎌倉時代から戦国時代にあった荘園で、日根荘遺跡は全国でも数少ない中世荘園の国史跡として寺社、お堂、ため池など16カ所が指定されています。特に、本市の山間部に位置する大木地区に現在も存在しているため池や水路、農地、寺社堂などは、その多くが中世の日根荘に由来するもので、地域の人々が長い歴史の中でその時代や暮らしの変化に合わせたながら受け継いできました。自然豊かな景観が広がり、歴史的変遷をたどることができる重要な地域で、平成25年10月17日には、「日根荘大木の農村景観」が大阪



市の公式キャラクター
いっしょうけんめい
「一生犬鳴!イヌナキン」

府初の重要文化的景観（文化庁）に選定されました。

「ええもん」いっぱいのまち

本市には、泉佐野ならではの豊かな自然の恵みから産まれた「ええもん」がたくさんあります。特に、水なす、泉州たまねぎが有名で、江戸時代から栽培されている泉州産の水なすは、全国から高い評価を受けており、甘くて柔らかい泉州たまねぎは、明治時代から栽培されている歴史があります。

また、本市は日本のタオル産業発祥の地でもあり、タオルの国内生産量の2分の1を誇っています。ともに「さの」の名称で、同資本のアウトレットが立地するなど、共通点が多い栃木県佐野市とは、

平成27年11月に「特産品相互取扱協定」を締結し、東西「さの」の「ええもん」を相互にPRしていきます。

おもてなしのまち

本市は、関西国際空港の玄関都市としての地の利を生かし、インバウンド観光の推進に取り組んでいます。日本への玄関口である関西国際空港第2ターミナル国際線到着口に市のアンテナショップである「関空まち処」を開設し、訪日外国旅行者へのホスピタリティの向上および情報発信の強化を図ってきました。しかしながら、国際空港の玄関都市という立地条件でありながら、訪日外国客の



修験道の霊場として有名な犬鳴山（中央が市長）

急増に伴い、ホテル不足などが課題となっていることもあり、本市が通過都市に陥らないよう、また地域への経済波及効果が薄れないよう、平成27年12月議会において、おもてなし条例（泉佐野市における滞在促進と受け入れ環境の整備に関する条例）を制定し（本年4月1日施行）、積極的に宿泊施設を誘致してまいります。また、観光客の皆さまに本市の魅力をもっと知っていただくため、日曜日、祝日に限り市内観光地を巡る無料の観光周遊バスを平成27年12月から運行を開始させるなど、海外の方へのおもてなし環境を今後も充実させていきます。

未来に躍進するまち

本市は、平成20年度の決算で「連結赤字比率」と「将来負担比率」の2つの指標が早期健全化基準を超えたため「財政健全化団体」となりました。財政健全化法に基づき平成22年2月に「財政健全化計画」を策定し、19年間の掛けで財政健全化団体からの脱却を目指しました。その後、平成22年には12年間に短縮しましたが、飛躍を遂げるための財政措置が打ち出せな

い状況でした。私は、任期の4年間で財政健全化団体から脱却することを公約とし、平成23年に市長に就任しました。就任後、財政健全化のスピードアップを図るため、平成26年度決算において財政健全化団体から脱却することを目標とした「財政健全化実施プラン」を策定し、そして平成25年度決算をもって財政健全化団体からの脱却という大きな目標を達成しま

した。これからも行政運営の基本的な考え方として、「できない」のではなく「どうすればできるか」ということからスタートさせ、次なるステップとして「未来に躍進する泉佐野」を目指し、人口減少化社会にも負けない、「ひとが集い、活力を生むまちづくり」の推進に積極的に実行力をもって取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 56・51km²
- ◆ 人口 10万1134人
- ◆ 世帯数 4万5153世帯

〔将来都市像〕賑わいと歴史ある迎都泉佐野 ―ひとを育み ひとにやさしく―

〔まちの特徴〕高層ホテルやアウトレックス、関西国際空港という近代的なまちがある一方、伝統的な風景が残されたまち

〔特産品〕水なす、泉州たまねぎ、タ



泉佐野市長
千代松大耕



オル、泉ダコ、わたりがに
〔観光〕犬鳴山七宝滝寺、犬鳴山温泉、国史跡日根荘遺跡、りんくう公園、泉佐野漁協青空市場、りんくうタウン
〔イベント〕大井関桜まつり、まくら祭り、夏まつり（ふとん太鼓、ゆ祭り、りんくう花火、泉佐野郷土芸能の集い、ザ・まつり、秋まつり（だんじり、やぐら、担いだんじり）、泉州YOSAKOI 糸えじやないか祭り

※ 面積は国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

新しさの中に懐かしさが感じられる 笑顔あふれるまちづくり

はじめに

鹿児島県の西北部に位置する阿久根市は、古くから漁業のまちとして栄え、東は紫尾山系、西は東シナ海に囲まれており、東シナ海に沈む夕日と目の前に点在する美しい島影が醸し出す癒しの空間



“迎賓館”“公民館”としての機能を持つ「にぎわい交流館阿久根駅」

は、見る人の心を和ませます場所として広く県内外に知られております。また、北部に位置する急潮として名高い黒之瀬戸は、長田王、大伴旅人により万葉集にも詠まれ、阿久根沖に漂着した中国船から伝わったとされる文旦（ボンタシ）は阿久根の代表的な特産品になるなど、文化・産業ともに海の恩恵を受けながらはぐくまれてきた自然豊かなまちであります。

そのような風土を基本とする本市ですが、少子高齢化や地域の経済を支えていた水産業の不振により、水揚げ額が大幅に落ち込むなど、地域経済の疲弊は進む一方でありました。そうした中、追い打ちを掛けるように九州新幹線の整備に伴い、平成16年に鹿児島本線川内～八代間がJR九州から経営分離され、鹿児島・熊本両県の沿

線自治体を株主とする肥薩おれんじ鉄道が開業することとなりましたが、利用者の減少などから経営が厳しい状況となっています。そして、新幹線の停車駅もなく、また南九州西回り自動車道の整備においても薩摩川内～阿久根間の整備計画は白紙のまま、地域の活力が衰微していく中で地元の活性化が大きな課題となりました。

駅を起点ににぎわいを

本市においては、厳しい財政状況の改善を図るため、平成8年度からさまざまな改革を実施し、行財政の健全化に努め、ようやく各種事業を展開できる状況になってきました。そうした中、観光の拠点ともいえるべき施設を起点ににぎわいをつくり出したいとの思いから、県の事業を活用して平成25

地域の資源を生かす

本市には、昭和26年から60年以上続く「華の50歳組」という伝統行事があります。これは50歳という節目の年に母校の小学校の運動

会に参加するのを機会に同窓生が一堂に会し、お互いの無事を喜び、亡師・亡友の慰霊を行うとともに、童心に返って競技に参加して旧交を温め、連帯感を深める同窓会として市を挙げて行う慣習となっています。驚くことに、卒業生のおよそ3分の2の方がこの「華の50歳組」のために全国各地から帰郷するのです。この「華の50歳組」は、進学や就職などでいったんふるさとを離れた方々が、わがふるさとを改めて見直し、自分が生まれ育ったまちに誇りを持てる取り組みとして、今後の地方創生の中でもキーワードになるのではないかとかわせる伝統行事になっています。

このようなことから、今の地方に必要なことは、古くから根付く地域の資源は外から見ると大変な価値があることを再認識することではないかと私は考えています。例えば、本市には、季節ごとに水揚げされる旬の魚や水産加工品、ボンタン、



童心に返る「華の50歳組」

大将^{だいまさき}季、紅甘夏といった柑橘類、毎年10月に出荷が始まるタケノコ、有害鳥獣を捕獲して加工するジビエ料理、A5ランクの華鶴和牛などさまざまな特産品や農産品があり、併せてそういった産物を育む風土豊かな自然環境に囲まれています。しかし、この価値について地元の人たちは当たり前と思っています。だからこそ、他所の方から見ると、価値の高いものがたくさんあることに驚かれることが多々あります。そこで、そのような地域資源の価値を自分たちで再認識し、映像言語で情報運用できる人材を育てる、地域メディアプロデューサー育成講座を実施し、人材育成に取り組み各分野で成果を上げています。

「笑顔あふれるまちづくり」を目指して

平成26年7月、これまで整備計画が遅れていた南九州西回り自動車道の阿久根・川内道路の都市計画決定、さらに、平成27年4月には新規事業化が決定されました。このことにより、これまで取り残されてきたように思えたこの地域もようやく高速交通体系の到来を間近に感じさせる環境が整備され、交流人口の増加、搬送時間短

プロフィール

- ◆ 面積 134.28 km²
- ◆ 人口 2万1947人
- ◆ 世帯数 1万419世帯

〔将来都市像〕自然と人が共生するまち
〔まちの特徴〕温暖な気候と豊かな海に育まれた良質な食材が揃う食のまち
〔特産品〕文旦、大将季、紅甘夏、文旦漬、タカエビ、ウニ、塩干加工品、



阿久根市長
西平良将



グロープ、焼酎、タケノコ、実えんどう、黒毛和牛
〔観光〕黒之瀬戸、阿久根大島、牛之浜海岸、にぎわい交流館阿久根駅、肥薩おれんじ鉄道
〔イベント〕阿久根みどり祭り、あぐねボンタンロードレース大会、阿久根はな・HANA・華まつり、あぐね新鮮おさかな祭り

縮による新鮮な食材の提供も可能となるなど、明るい兆しも見られます。
今、本市では、多くの人たちが安心して子育てができ、お年寄りも元気に過ごせる「笑顔あふれるまちづくり」を目指しています。住んでいる人も訪れた人もみんなが笑顔になれるような、ここできしか味わえない「あぐね時間」の創出を目指して市民一丸となり、新しさの中にどこか懐かしさのある阿久根市をつくってまいります。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

12月24日～1月22日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



#1 政策推進委員会を開催

12月24日、「政策推進委員会」を開催。森会長からあいさつの後、総務省の内藤・大臣官房審議官(財政制度・財務担当)から平成28年度地方財政対策等について、青木・自治税務局長から平成28年度地方税制改正等について

それぞれ説明を聴取するとともに、当面する主要課題について意見交換を行った。

〔企画調整室〕

#2 平成28年度地方財政対策等についての共同声明

12月24日、地方六団体は「平成28年度地方財政対策等についての共同声明」を発表した。

〔財政部〕

#3

森会長をはじめ政策推進委員会の関係市長が、高市・総務大臣、宮沢・自由民主党税制調査会会長、山口・公明党代表等と面談

12月24日に開催された政策推進委員会終了後、森会長をはじめ、副会長の能登・富良野市長、栗林・大仙市長、関東支部長の志賀・東金市長、近畿支部長の谷畑・湖南市長、中国支部長の黒田・玉野市長、財政委員会委員長の神谷・安城市長、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、総務省において高市早苗・総務大臣、土屋正忠・総務副大臣、佐藤文俊・総務審議官に面会し、平成28年度の地方税制改正および地方財政対策についてお礼を述べ



高市総務大臣（中央）と森会長をはじめとする政策推進委員会の関係市長

るとともに、地方行財政対策の諸課題について意見交換を行った。また、議員会館において、宮沢洋一・自由民主党税制調査会会長、野田毅・同調査会最高顧問、山口那津男・公明党代表、榊屋敬悟・公明党税制調査会副会長に面会し、平成28年度の地方税制改正および地方財政対策についてお礼のあいさつを行った。

〔財政部〕



松浦・防府市長

1月22日、第2回「そうだ、地方で暮らそう!」国民会議が開かれ、松浦・防府市長（まち・ひと・しごと創生対策特別委員長）および小田木・高萩市長（少子化対策・子育て支援に関する研究会座長代理）が出席した。

〔行政部〕

#4 第2回「そうだ、地方で暮らそう!」国民会議が開催され、松浦・防府市長及び小田木・高萩市長が出席



小田木・高萩市長